

令和 3 年度

橋本市公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計)

橋本市監査委員

橋 監 委 第 31 号

令和 4 年 8 月 23 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

令和 3 年度 橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度
橋本市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）決算書及び政令で定
めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

令和3年度 橋本市公営企業会計決算審査意見

[橋本市水道事業会計]

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第 2 審査の結果

1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
① 収益的収入及び支出	1
② 資本的収入及び支出	2
③ その他の予算	2
(2) 貸借対照表について	3
① 資産について	3
② 負債について	3
③ 資本について	3
(3) キャッシュ・フローについて	4
(4) その他の事項について	5
① 未収金について	5

2 経営状況について	6
(1) 経営成績について	6
① 施設の利用状況について	7
② 支払利息について	7
(2) 財政状態について	8
(3) 建設改良工事について	8

3 むすび

別表 (1) 事業概要推移表	10
別表 (2) 比較資本的収支計算書	11
別表 (3) 比較損益計算書	12
別表 (4) 性質別費用比較表	13
別表 (5) 比較貸借対照表	14
別表 (6) 経営分析表	16

[橋本市下水道事業会計]

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	18
2	審査の期間	18
3	審査の方法	18
第 2	審査の結果	18
1	決算諸表について	18
	(1) 予算の執行状況について	18
	① 収益的収入及び支出	18
	② 資本的収入及び支出	19
	③ その他の予算	19
	(2) 貸借対照表について	20
	① 資産について	20
	② 負債について	20
	③ 資本について	20
	(3) キャッシュ・フローについて	21
	(4) その他の事項について	22
	① 未収金について	22
2	経営状況について	23
	(1) 経営成績について	23
	① 施設の利用状況について	24
	(2) 財政状態について	24
	(3) 建設改良工事について	24
3	むすび	25
	別表 (1) 事業概要推移表	26
	別表 (2) 比較資本的収支計算書	27
	別表 (3) 比較損益計算書	28
	別表 (4) 性質別費用比較表	29
	別表 (5) 比較貸借対照表	30
	別表 (6) 経営分析表	32

[橋本市病院事業会計]

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	34
2 審査の期間	34
3 審査の方法	34
第 2 審査の結果	34
1 決算諸表について	34
(1) 予算の執行状況について	34
① 収益的収入及び支出	34
② 資本的収入及び支出	35
③ その他の予算	35
(2) 貸借対照表について	36
① 資産について	36
② 負債について	36
③ 資本について	36
(3) キャッシュ・フローについて	37
(4) その他の事項について	38
① 繰入金について	38
② 未収金について	39
2 経営状況について	40
(1) 経営成績について	40
① 病院の利用状況について	41
② 人件費と労働生産性について	44
③ 材料費について	45
④ 経費について	45
(2) 財政状態について	45
(3) 建設改良費について	46
3 むすび	46
別表 (1) 事業概要推移表	48
別表 (2) 比較資本的収支計算書	49
別表 (3) 利益増減分析表	50
別表 (4) 性質別費用比較表	51
別表 (5) 比較損益計算書	52
別表 (6) 比較貸借対照表	54
別表 (7) 経営分析表	56

凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入の上表示した。
そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

橋本市水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度橋本市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月22日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和3年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収 益	1,378,931,000	1,372,423,169	△ 6,507,831	営 業 費 用	1,606,988,000	1,521,192,118	0	85,795,882
営業外 収 益	409,002,000	410,182,943	1,180,943	営業外 費 用	119,253,000	116,057,668	0	3,195,332
特 別 利 益	3,000	579,444	576,444	特 別 損 失	1,696,000	1,692,705	0	3,295
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,787,936,000	1,783,185,556	△ 4,750,444	計	1,732,937,000	1,638,942,491	0	93,994,509

収入の決算額は、予算額に対し4,750千円の減収となっており、収入率は99.7%である。

支出の決算額は、予算額に対し93,995千円の不用額が生じており、執行率は94.6%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和3年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資 本 的 収 入				資 本 的 支 出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	6,375,000	1,800,000	△ 4,575,000	建 設 改良費	167,794,000	48,541,370	92,852,000	26,400,630
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	324,014,000	150,881,500	151,147,000	21,985,500
繰入金	3,253,000	3,253,000	0	企業債 償還金	185,300,000	185,299,182	0	818
出資金	7,065,500	5,042,559	△ 2,022,941	国庫補助 金返還金	0	0	0	0
補償金	23,917,000	23,917,700	700	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産 売却代金	2,000	0	△ 2,000					
企業債	57,500,000	25,200,000	△ 32,300,000					
計	98,114,500	59,213,259	△ 38,901,241	計	678,108,000	384,722,052	243,999,000	49,386,948

収入の決算額は、予算額に対し38,901千円の減収となっており、収入率は60.4%である。支出の決算額は、予算額に対し49,387千円の不用額と243,999千円の翌年度繰越額が生じており、執行率は56.7%である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額59,213千円に対して資本的支出の決算額は384,722千円で、差引不足額は325,509千円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金251,088千円及び当年度損益勘定留保資金56,407千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,014千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 一時借入金の限度額（予算7条関係）

限度額	700,000,000	円
決算額	0	円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算9条関係）

職員給与費	限度額	176,696,000	円
	決算額	168,516,152	円

◎ たな卸し資産の購入限度額（予算10条関係）

限度額	42,053,000	円
決算額	33,847,805	円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和3年度の資産合計は、前年度より412,310千円(1.4%)減少している。
固定資産は前年度より704,799千円(2.9%)減少している。なお、無形固定資産のダム使用権は5,363,699千円となっている。

流動資産は前年度より292,489千円(6.9%)増加している。その主な要因は、現金預金で203,818千円(5.0%)増加、未収金で32,660千円(22.9%)増加、貯蔵品で1,569千円(6.0%)増加、前払金で54,440千円(592.4%)増加している。

② 負債について

令和3年度の負債合計は、前年度より542,331千円(4.5%)減少している。
固定負債は、前年度より163,108千円(11.0%)減少している。その要因は、次年度に行う企業債の償還のために、流動負債へ振り替えているからである。

流動負債は前年度より18,765千円(5.0%)減少している。その要因は未払金で20,191千円(16.9%)減少している。

繰延収益の長期前受金は、本年度の他会計補助金、移設補償金等が増加し、工事負担金、給水分担金等の減少分を差引した20,774千円増加の21,936,293千円を計上、また、長期前受金収益化累計額は、本年度減価償却対応増加分から除却見合い減少分を差し引いた381,232千円増加の12,187,672千円を計上している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入により12,695,063千円が計上されている。

資本剰余金は371,322千円で、1,810千円の増加である。

利益剰余金は当年度純利益123,169千円で、3,911,126千円となった。

* 別表(5) 比較貸借対照表 P14~P15 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	123,168,599	189,895,518	△ 66,726,919
減価償却費	890,509,152	890,736,934	△ 227,782
固定資産除却損	8,933,336	3,145,760	5,787,576
減損損失	0	73,627,819	△ 73,627,819
過年度損益修正損益	0	△ 1,895,790	1,895,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,249	150,584	△ 114,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,158,000	1,009,326	△ 2,167,326
雑収益 (△は減少)	△ 2,633,699	0	△ 2,633,699
長期前受金戻入額 (△)	△ 398,315,582	△ 443,456,386	45,140,804
受取利息等 (△)	△ 1,291,491	△ 2,339,873	1,048,382
支払利息等	33,860,111	38,244,200	△ 4,384,089
長期前受金過年度修正 (△)	0	0	0
無形固定資産減価償却費過年度修正	0	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,099,300	290,749	△ 27,390,049
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,043,616	37,621,613	△ 49,665,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,568,873	933,145	△ 2,502,018
前払金 (3条) の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 2,434	53,834	△ 56,268
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 423,998	9,247,131	△ 9,671,129
小計	611,970,454	797,264,564	△ 185,294,110
利息及び配当金の受取額	1,291,491	2,339,873	△ 1,048,382
利息の支払額 (△)	△ 33,860,111	△ 38,244,200	4,384,089
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	579,401,834	761,360,237	△ 181,958,403
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 243,901,282	△ 230,857,238	△ 13,044,044
無形固定資産の取得による支出 (△)	0	△ 159,000	159,000
国庫補助金等による収入	0	8,000,000	△ 8,000,000
国庫補助金等の返還	0	△ 723,235	723,235
補償金による収入	19,580,700	32,252,038	△ 12,671,338
一般会計等からの繰入金による収入	7,795,000	0	7,795,000
他会計貸付金による支出 (△)	△ 54,190,000	△ 300,000,000	245,810,000
他会計貸付金収入による収入	54,190,000	300,000,000	△ 245,810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 216,525,582	△ 191,487,435	△ 25,038,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 185,299,182	△ 180,867,374	△ 4,431,808
企業債による収入	25,200,000	1,100,000	24,100,000
他会計からの出資による収入	1,040,504	176,860,787	△ 175,820,283
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 159,058,678	△ 2,906,587	△ 156,152,091
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) 合計	203,817,574	566,966,215	△ 363,148,641
資金期首残高	4,054,486,292	3,487,520,077	566,966,215
資金期末残高	4,258,303,866	4,054,486,292	203,817,574

・業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費890,509千円、当年度純利益123,169千円等により579,402千円を捻出している。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出として243,901千円の支出があり、216,526千円の資金を要した。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入は、地方公共団体金融機構から25,200千円の借入と一般会計からの出資金は1,041千円の繰入の合計26,241千円となった。一方で、企業債償還金としては、185,299千円の支出となった。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローとしては、159,059千円の減となっている。

以上の結果として、令和3年度の資金としては、203,818千円の増加となっている。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和3年度末の水道事業の未収金の状況は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	契約 件数	金額	契約 件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	25,298	165,542,681	25,211	139,801,239	87	25,741,442	0.3	18.4
未収給水収益（水道料金）	25,051	133,040,918	24,912	127,087,898	139	5,953,020	0.6	4.7
現年度	24,808	127,013,253	24,699	121,709,343	109	5,303,910	0.4	4.4
過年度	243	6,027,665	213	5,378,555	30	649,110	14.1	12.1
未収閉開栓手数料	241	236,000	293	285,600	△ 52	△ 49,600	△ 17.7	△ 17.4
現年度	171	205,200	215	253,200	△ 44	△ 48,000	△ 20.5	△ 19.0
過年度	70	30,800	78	32,400	△ 8	△ 1,600	△ 10.3	△ 4.9
その他営業未収金	6	32,265,763	6	12,427,741	0	19,838,022	0.0	159.6
営業外未収金	7	13,057,570	5	6,188,325	2	6,869,245	40.0	111.0
計	25,305	178,600,251	25,216	145,989,564	89	32,610,687	0.4	22.3

営業未収金のうち未収給水収益（水道料金）は、前年度比で5,953千円増加している。

新会計基準適用により、平成28年度以前の未収金4,290千円は破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、令和3年度の過年度未収金は平成29年度から令和2年度分の6,028千円である。その他営業未入金の主なものとは下水道使用料徴収委託金である。

未収閉開栓手数料は、前年度比で50千円の減少している。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として、3,067千円を計上している。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市水道事業の令和元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和3年度の収益の状況は、事業収益1,660,087千円(前年度比92.6%)に対し、事業費用は1,536,918千円(前年度比95.9%)となっており、当年度純利益は123,169千円(前年度比64.9%)である。

営業収益は、1,249,625千円(前年度比93.4%)を計上し、給水収益は1,166,757千円(前年度比91.9%)となっている。

営業費用は、1,481,045千円(前年度比99.4%)を計上し、前年度よりも8,774千円の減少となっている。

この結果、営業利益は、231,419千円(前年度比152.4%)の赤字となった。

しかしながら、営業外収益で長期前受金戻入398,316千円(前年度比98.9%)が計上されたことにより、上記のとおり純利益となった。

なお、全国1,416事業所のうち201事業所が最終赤字である。(地方財務2022年3月号より抜粋)

橋本市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (2年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.89	△ 0.53	△ 0.82	△ 0.68
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.05	0.04	0.06
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 20.22	△ 11.35	△ 18.52	-

* 経営資本とは、総資産から建設仮勘定、投資その他の資産を除いた額である。

* 類似団体平均：総務省自治税制局編 地方公営企業年鑑(令和2年4月1日～令和3年3月31日) 第68集「給水人口5万人以上10万人未満」の数値により算定している。

* 別表(6) 経営分析表参照 P16

この表から、水道事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和3年度は△0.82%と、前年度比で0.29ポイント悪化している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業収益営業利益率は△18.52%と、前年度比で7.17ポイント悪化している。

① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は、令和元年度で21,299^m、令和2年度で22,114^m、令和3年度21,650^mとなっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (2年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	36.16	37.54	44.18	51.14
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	89.84	91.62	91.31	86.92
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	40.25	40.98	48.39	59.15
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	85.50	82.48	76.89	83.28

* 別表(1) 事業概要推移表参照 P10

この表から令和3年度の施設利用率は、前年度の37.54%から6.64ポイント改善しているが、類似団体平均と比較すると、低い水準である。給水人口が減少傾向にあることを踏まえ、施設規模のダウンサイジングを進めている。また有収率は76.89%で、類似団体を6.39ポイント下回っている。

② 支払利息について

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (2年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.70	2.39	2.20	7.08
支払利息対給水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.60	3.01	2.90	8.62

給水収益に対する支払利息の割合を見ると、令和元年度3.60%、令和2年度3.01%、令和3年度2.90%となっている。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (2年度)
流動比率 (%)	1,163.11	1,163.85	1,256.23	296.40
自己資本構成比率 (%)	93.12	93.53	94.08	69.67
固定資産対長期資本比率 (%)	87.75	86.45	85.15	93.11

* 別表(6) 経営分析表参照 P16

短期的な安全性を示す流動比率は1256.23%と前年度より92.38ポイント増加し、また、長期的な安全性を示す自己資本構成比率も0.55ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は85.15%と前年度より1.30ポイント減少しており、健全性を確保している。

(3) 建設改良工事について

令和3年度の建設改良費の執行額は、48,541千円（前年度対比38.1%）で前年度より78,930千円減少している。また予算額に対する執行は28.9%となって、翌年度繰越額は92,852千円であり、不用額は26,401千円である。

拡張費の執行額は150,882千円（前年度対比67.1%）で、前年度より73,992千円減少している。また予算額に対する執行は48.9%となって、翌年度繰越額は151,147千円であり、不用額は6,586千円である。

主な執行した工事内容は、国道371号共同溝設置工事に伴う水道管移設工事など5件である。

3 むすび

本年度の水道事業は、事業収益が1,660,087千円（前年度比92.6%）に対し、事業費用は1,536,918千円（前年度比95.9%）となっており、当年度純利益は123,169千円（前年度比64.9%）の黒字となった。

営業収益において、令和3年度から隔月検針を導入したことにより、調定を1ヶ月繰り下げたことで給水収益は1,166,757千円（前年度比91.9%）と減少し、1,249,625千円（前年度比93.4%）となった。

営業費用において、原水及び浄水費で、浄水場汚泥運搬委託料や上水汚泥廃棄物埋立て処分手数料の増加、総係費での人件費や委託料の増加などがあるが、減価償却費の減少により、1,481,045千円（前年度比99.4%）を計上している。

この結果、営業利益は231,419千円（前年度比79,616千円減）の赤字となった。

営業外収益409,882千円（前年度比99.6%）の主なものは、会計基準の見直しによる長期前受金戻入398,316千円である。

営業外費用としては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、新たに減価償却費20,147千円を含め、54,333千円（前年度比140.4%）を計上した。結果、経常利益は124,130千円（前年度比97,021千円減）の黒字となった。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、短期流動性を示す流動比率1,256.23%、長期健全性を示す自己資本構成比率は94.08%で、いずれも類似団体平均値を上回っている。また、キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで579,402千円を計上し、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した期末資金増加額は203,818千円となり健全な状態である。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は $\Delta 0.82\%$ と0.29ポイント悪化、営業収益営業利益率についても $\Delta 18.52\%$ と、7.17ポイント悪化している。

本年度については、経費削減の一環として隔月検針を導入したことから、給水収益が一時的に減少し各指標に影響しているが、収益維持に向けた経営努力は評価出来る。

今後の課題

- ① 給水人口の減少や節水意識が定着する中で有収水量の減少により、料金収入の減少が見込まれ、又、老朽化した設備の更新や維持管理に必要な経費は、今後ますますの増加が見込まれる。引続き経営の効率化を図りたい。
- ② 老朽化の進む水道管からの漏水や破損は全国的な課題となっており、AI診断等を導入している先進自治体の調査・研究を進め、導入について検討されたい。
- ③ 債権管理について、時効が到来している債権については債権放棄の処理を徹底されたい。

橋本市水道事業会計

別表

事業概要推移表

別表 (1) 水道

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口 (人)	62,206	61,552	60,742
給水戸数 (戸)	26,868	26,984	27,027
給水区域内人口 (人)	62,020	61,381	60,583
給水人口 (人)	61,270	60,630	59,894
普及率 (対行政区域内人口) (%)	98.5	98.5	98.6
普及率 (対給水区域内人口) (%)	98.8	98.8	98.9
配水能力 (m ³ /日)	58,900	58,900	49,000
年間総配水量 (m ³)	7,795,382	8,071,434	7,902,113
年間有収水量 (m ³)	6,664,965	6,657,101	6,075,558
1日最大配水量 (m ³)	23,707	24,137	23,711
1日平均配水量 (m ³)	21,299	22,114	21,650
施設利用率 (%)	36.2	37.5	44.2
負荷率 (%)	89.8	91.6	91.3
最大稼働率 (%)	40.2	41.0	48.4
有収率 (%)	85.5	82.5	76.9
正職員数 (人)	21	18	17
損益勘定職員数 (人)	28	25	25
資本勘定職員数 (人)	0	0	0
給水原価 1 m ³ 当り (円)	173.2	169.1	187.2
供給単価 1 m ³ 当り (円)	176.9	190.7	192.0

比較資本の収支計算書（税込）

別表（2）水道

（単位：円・％）

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	222,421,965	125.8	125,208,175	56.3	59,213,259	47.3	△ 65,994,916
国庫支出金	8,000,000	19.9	0	0.0	1,800,000	-	1,800,000
負担金	0	-	0	-	0	-	0
繰入金	6,607,375	86.0	4,542,000	68.7	3,253,000	71.6	△ 1,289,000
出資金	146,857,590	293.1	104,182,137	70.9	5,042,559	4.8	△ 99,139,578
補償金	44,957,000	95.5	15,384,038	34.2	23,917,700	155.5	8,533,662
受託金	0	-	0	-	0	-	0
固定資産売却代金	0	-	0	-	0	-	0
企業債	16,000,000	-	1,100,000	6.9	25,200,000	2,290.9	24,100,000
返還金	0	-	0	-	0	-	0
資本の支出	681,499,612	97.2	533,935,191	78.3	384,722,052	72.1	△ 149,213,139
建設改良費	91,202,870	84.2	127,471,582	139.8	48,541,370	38.1	△ 78,930,212
拡張費	414,340,000	100.0	224,873,000	54.3	150,881,500	67.1	△ 73,991,500
企業債償還金	175,956,742	98.6	180,867,374	102.8	185,299,182	102.5	4,431,808
国庫補助金返還金	0	-	723,235	-	0	0.0	△ 723,235
差引収支	△ 459,077,647	87.6	△ 408,727,016	89.0	△ 325,508,793	79.6	83,218,223

比較損益計算書

別表(3) 水道

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	1,270,812,817	100.0	1,338,015,221	100.0	1,249,625,375	100.0	93.4	△ 88,389,846
給水収益	1,178,816,037	92.8	1,269,724,848	94.9	1,166,757,150	93.4	91.9	△ 102,967,698
分担金	50,385,084	4.0	28,117,321	2.1	32,684,605	2.6	116.2	4,567,284
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
他会計負担金	17,497,435	1.4	15,887,051	1.2	1,851,841	0.1	11.7	△ 14,035,210
その他営業収益	24,114,261	1.9	24,286,001	1.8	48,331,779	3.9	199.0	24,045,778
営業費用	1,527,800,165	120.2	1,489,818,107	111.3	1,481,044,504	118.5	99.4	△ 8,773,603
原水及び浄水費	262,046,498	20.6	238,393,619	17.8	249,629,444	20.0	104.7	11,235,825
配水及び給水費	169,399,866	13.3	176,149,935	13.2	171,293,656	13.7	97.2	△ 4,856,279
総係費	180,126,998	14.2	168,218,746	12.6	180,477,340	14.4	107.3	12,258,594
減価償却費	904,214,109	71.2	890,736,934	66.6	870,361,768	69.6	97.7	△ 20,375,166
資産減耗費	11,574,264	0.9	16,301,323	1.2	9,278,396	0.7	56.9	△ 7,022,927
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他営業費用	438,430	0.0	17,550	0.0	3,900	0.0	22.2	△ 13,650
営業利益(損失)	△ 256,987,348	△ 20.2	△ 151,802,886	△ 11.3	△ 231,419,129	△ 18.5	152.4	△ 79,616,243
営業外収益	432,081,612	34.0	411,648,049	30.8	409,882,217	32.8	99.6	△ 1,765,832
受取利息及び配当金	3,223,591	0.3	2,339,873	0.2	1,291,491	0.1	55.2	△ 1,048,382
他会計繰入金	1,342,639	0.1	1,454,242	0.1	1,425,685	0.1	98.0	△ 28,557
他会計負担金	3,038,383	0.2	3,019,594	0.2	2,977,123	0.2	98.6	△ 42,471
長期前受金戻入	415,891,722	32.7	402,685,680	30.1	398,315,582	31.9	98.9	△ 4,370,098
雑収益	8,585,277	0.7	2,148,660	0.2	5,872,336	0.5	273.3	3,723,676
営業外費用	42,927,153	3.4	38,694,047	2.9	54,332,748	4.3	140.4	15,638,701
支払利息及び企業債取扱諸費	42,483,898	3.3	38,244,200	2.9	33,860,111	2.7	88.5	△ 4,384,089
減価償却費	0	-	0	-	20,147,384	1.6	-	20,147,384
雑支出	443,255	0.0	449,847	0.0	325,253	0.0	72.3	△ 124,594
経常利益(損失)	132,167,111	10.4	221,151,116	16.5	124,130,340	9.9	56.1	△ 97,020,776
特別利益	5,150,939	0.4	43,605,956	3.3	579,444	0.0	1.3	△ 43,026,512
特別損失	1,372,798	0.1	74,861,554	5.6	1,541,185	0.1	2.1	△ 73,320,369
事業収益	1,708,045,368	134.4	1,793,269,226	134.0	1,660,087,036	132.8	92.6	△ 133,182,190
事業費用	1,572,100,116	123.7	1,603,373,708	119.8	1,536,918,437	123.0	95.9	△ 66,455,271
当年度純利益(純損失)	135,945,252	10.7	189,895,518	14.2	123,168,599	9.9	64.9	△ 66,726,919

※構成比：営業収益対比

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	186,264,430	11.8	173,967,978	10.9	168,407,148	11.0	96.8	△ 5,560,830
動力費	117,324,117	7.5	109,886,591	6.9	105,017,937	6.8	95.6	△ 4,868,654
薬品費	17,583,448	1.1	22,127,000	1.4	25,269,135	1.6	114.2	3,142,135
修繕費	55,643,735	3.5	61,366,670	3.8	62,612,110	4.1	102.0	1,245,440
材料費	4,155,245	0.3	4,766,357	0.3	5,876,271	0.4	123.3	1,109,914
委託費	132,118,970	8.4	117,904,370	7.4	147,242,329	9.6	124.9	29,337,959
負担金	63,214,801	4.0	69,370,041	4.3	59,103,633	3.8	85.2	△ 10,266,408
路面復旧費	1,120,350	0.1	1,469,850	0.1	1,104,938	0.1	75.2	△ 364,912
減価償却費	904,214,109	57.5	890,736,934	55.6	890,509,152	57.9	100.0	△ 227,782
資産減耗費	11,574,264	0.7	16,301,323	1.0	9,278,396	0.6	56.9	△ 7,022,927
支払利息	42,483,898	2.7	38,244,200	2.4	33,860,111	2.2	88.5	△ 4,384,089
うち企業債利息	42,483,898	2.7	38,244,200	2.4	33,860,111	2.2	88.5	△ 4,384,089
雑支出	443,255	0.0	449,847	0.0	325,253	0.0	72.3	△ 124,594
その他	34,586,696	2.2	21,920,993	1.4	26,770,839	1.7	122.1	4,849,846
特別損失	1,372,798	0.1	74,861,554	4.7	1,541,185	0.1	2.1	△ 73,320,369
合計	1,572,100,116	100.0	1,603,373,708	100.0	1,536,918,437	100.0	95.9	△ 66,455,271

※構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	25,226,113,427	86.7	24,587,251,624	85.3	23,882,452,536	84.1	97.1	△ 704,799,088
	有形固定資産	19,482,056,112	67.0	19,032,668,927	66.0	18,517,556,404	65.2	97.3	△ 515,112,523
	土地	1,720,661,706	5.9	1,712,467,196	5.9	1,714,277,196	6.0	100.1	1,810,000
	建物	1,301,911,976	4.5	1,222,071,406	4.2	1,170,402,451	4.1	95.8	△ 51,668,955
	構築物	14,290,917,371	49.1	14,277,162,033	49.5	13,783,334,135	48.5	96.5	△ 493,827,898
	機械及び装置	1,818,920,682	6.3	1,757,558,244	6.1	1,659,392,351	5.8	94.4	△ 98,165,893
	車両及び運搬具	4,600,463	0.0	2,959,963	0.0	2,168,463	0.0	73.3	△ 791,500
	工具器具及び備品	18,253,876	0.1	18,100,085	0.1	11,948,808	0.0	66.0	△ 6,151,277
	建設仮勘定	326,790,038	1.1	42,350,000	0.1	176,033,000	0.6	415.7	133,683,000
	無形固定資産	5,742,966,315	19.7	5,553,491,697	19.3	5,363,805,132	18.9	96.6	△ 189,686,565
	ダム使用权	5,742,966,315	19.7	5,553,332,697	19.3	5,363,699,079	18.9	96.6	△ 189,633,618
	ソフトウェア	0	0.0	159,000	0.0	106,053	0.0	0.0	△ 52,947
	投資その他の資産	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	流動資産	3,854,211,206	13.3	4,232,734,459	14.7	4,525,223,446	15.9	106.9	292,488,987
現金預金	3,487,520,077	12.0	4,054,486,292	14.1	4,258,303,866	15.0	105.0	203,817,574	
未収金	236,319,491	0.8	142,873,508	0.5	175,533,614	0.6	122.9	32,660,106	
貯蔵品	26,993,263	0.1	26,060,118	0.1	27,628,991	0.1	106.0	1,568,873	
前払金	103,200,000	0.4	9,190,000	0.0	63,630,000	0.2	692.4	54,440,000	
未経過保険料	178,375	0.0	124,541	0.0	126,975	0.0	102.0	2,434	
他会計貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	
資産合計	29,080,324,633	100.0	28,819,986,083	100.0	28,407,675,982	100.0	98.6	△ 412,310,101	

貸 方									
科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
負債の部	固定負債	1,668,629,066	5.7	1,484,429,884	5.2	1,321,322,155	4.7	89.0	△ 163,107,729
	企業債	1,668,629,066	5.7	1,484,429,884	5.2	1,321,322,155	4.7	89.0	△ 163,107,729
	流動負債	331,371,624	1.1	378,988,184	1.3	360,223,235	1.3	95.0	△ 18,764,949
	未払金	86,381,304	0.3	119,309,599	0.4	99,118,101	0.3	83.1	△ 20,191,498
	企業債	180,867,374	0.6	185,299,182	0.6	188,307,729	0.7	101.6	3,008,547
	賞与引当金	13,536,674	0.0	14,546,000	0.1	13,388,000	0.0	92.0	△ 1,158,000
	その他流動負債	50,586,272	0.2	59,833,403	0.2	59,409,405	0.2	99.3	△ 423,998
	繰延収益	10,526,912,943	36.2	10,109,079,360	35.1	9,748,620,779	34.3	96.4	△ 360,458,581
	長期前受金	21,936,311,269	75.4	21,915,519,459	76.0	21,936,293,017	77.2	100.1	20,773,558
	長期前受金収益化累計額	△ 11,409,398,326	△ 39.2	△ 11,806,440,099	△ 41.0	△ 12,187,672,238	△ 42.9	103.2	△ 381,232,139
負債額合計	12,526,913,633	43.1	11,972,497,428	41.5	11,430,166,169	40.2	95.5	△ 542,331,259	
資本の部	資本金	12,585,838,009	43.3	12,690,020,146	44.0	12,695,062,705	44.7	100.0	5,042,559
	剰余金	3,967,572,991	13.6	4,157,468,509	14.4	4,282,447,108	15.1	103.0	124,978,599
	資本剰余金	369,511,533	1.3	369,511,533	1.3	371,321,533	1.3	100.5	1,810,000
	工事負担金	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	100.0	0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	100.0	0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	100.0	0
	受贈財産評価額	188,693,198	0.6	188,693,198	0.7	190,503,198	0.7	101.0	1,810,000
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	100.0	0
	利益剰余金	3,598,061,458	12.4	3,787,956,976	13.1	3,911,125,575	13.8	103.3	123,168,599
	減債積立金	16,690,000	0.1	195,158,573	0.7	204,653,349	0.7	104.9	9,494,776
	利益積立金	0	0.0	713,874,291	2.5	751,853,394	2.6	105.3	37,979,103
建設改良積立金	12,000,000	0.0	2,689,028,594	9.3	2,831,450,233	10.0	105.3	142,421,639	
当年度未処分利益剰余金	3,569,371,458	12.3	189,895,518	0.7	123,168,599	0.4	64.9	△ 66,726,919	
資本合計	16,553,411,000	56.9	16,847,488,655	58.5	16,977,509,813	59.8	100.8	130,021,158	
負債・資本合計	29,080,324,633	100.0	28,819,986,083	100.0	28,407,675,982	100.0	98.6	△ 412,310,101	

経営分析表

別表(6) 水道

(単位:%・回)

分析項目		算式	令和3年度(計算式)	令和3年度	令和2年度	対前年度
資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{23,882,452,536}{28,407,675,982} \times 100$	84.07	85.31	△ 1.25
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{4,525,223,446}{28,407,675,982} \times 100$	15.93	14.69	1.25
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,321,322,155}{28,407,675,982} \times 100$	4.65	5.15	△ 0.50
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{360,223,235}{28,407,675,982} \times 100$	1.27	1.32	△ 0.05
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{26,726,130,592}{28,407,675,982} \times 100$	94.08	93.53	0.55
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{4,525,223,446}{23,882,452,536} \times 100$	18.95	17.22	1.73
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,525,223,446}{360,223,235} \times 100$	1,256.23	1,116.85	139.38
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,258,303,866}{360,223,235} \times 100$	1,182.13	1,069.82	112.31
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{185,299,182}{890,509,152} \times 100$	20.81	20.31	0.50
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,882,452,536}{28,047,452,747} \times 100$	85.15	86.45	△ 1.30
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,249,625,375}{26,841,349,304}$	0.05	0.05	△ 0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,249,625,375}{24,234,852,080}$	0.05	0.05	△ 0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,249,625,375}{4,378,978,953}$	0.29	0.33	△ 0.04
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{32,278,932}{26,844,555}$	1.20	0.85	0.35
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,249,625,375}{159,203,561}$	7.85	7.06	0.79
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{890,509,152}{22,881,560,492} \times 100$	3.89	3.75	0.14
損益に関する各種比率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,660,087,036}{1,536,918,437} \times 100$	108.01	111.84	△ 3.83
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,659,507,592}{1,535,377,252} \times 100$	108.08	114.47	△ 6.39
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,249,625,375}{1,481,044,504} \times 100$	84.37	89.81	△ 5.44
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{168,407,148}{1,249,625,375} \times 100$	13.48	13.00	0.48
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{168,407,148}{1,660,087,036} \times 100$	10.14	9.70	0.44
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{890,509,152}{1,249,625,375} \times 100$	71.26	66.57	4.69
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{33,860,111}{1,249,625,375} \times 100$	2.71	2.86	△ 0.15
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{5,876,271}{1,249,625,375} \times 100$	0.47	0.36	0.11
評定資本率を	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 231,419,129}{28,230,551,982} \times 100$	△ 0.82	△ 0.53	△ 0.29
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{1,249,625,375}{28,230,551,982}$	0.04	0.05	△ 0.01
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 231,419,129}{1,249,625,375} \times 100$	△ 18.52	△ 11.35	△ 7.17

説 明

1 固定資産構成比率	}	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率		
3 固定負債構成比率	}	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率		
5 自己資本構成比率		
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。		
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。		
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。		
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。		
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から		
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。		
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。		
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。		
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。		
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。		
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。		
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。		
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。		
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。		
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。		

橋本市下水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度橋本市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月22日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和3年度の下水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	658,044,000	662,121,574	4,077,574	営業 費用	1,595,788,000	1,566,494,402	0	29,293,598
営業外 収益	1,031,445,000	1,035,322,576	3,877,576	営業外 費用	162,896,000	153,459,349	0	9,436,651
特別 利益	3,000	0	△ 3,000	特別 損失	402,000	157,515	0	244,485
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,689,492,000	1,697,444,150	7,952,150	計	1,764,086,000	1,720,111,266	0	43,974,734

収入の決算額は、予算額に対し7,952千円の増収となっており、収入率は100.5%である。

支出の決算額は、予算額に対し43,975千円の不用額が生じており、執行率は97.5%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和3年度の下水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	102,250,000	37,306,900	△ 64,943,100	建設 改良費	941,004,000	235,520,666	639,367,000	66,116,334
負担金	12,150,000	15,475,000	3,325,000	企業債 償還金	852,277,000	850,246,571	0	2,030,429
他会計 補助金	11,265,000	1,670,689	△ 9,594,311	基金 積立金	87,000	86,089	0	911
他会計 出資金	152,166,000	151,840,123	△ 325,877	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
企業債	1,001,900,000	443,800,000	△ 558,100,000					
基金	1,000	0	△ 1,000					
その他 資本的収入	0	0	0					
計	1,279,732,000	650,092,712	△ 629,639,288	計	1,794,368,000	1,085,853,326	639,367,000	69,147,674

収入の決算額は、予算額に対し629,639千円の減収となっており、収入率は50.8%である。支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が639,367千円、不用額が69,148千円で、執行率は60.5%となっている。

令和4年度への繰越事業の内訳は、あやの台北部工業団地污水管渠工事・雨水管渠工事等である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額650,093千円に対して資本的支出の決算額は1,085,853千円で、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額7,470千円を除いた差引不足額は443,230千円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,153千円、過年度分損益勘定留保資金109,382千円及び当年度分損益勘定留保資金281,295千円で補てんしている。なお、不足する額37,400千円については、企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 一時借入金の限度額（予算7条関係）

限度額	800,000,000	円
決算額	0	円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算9条関係）

職員給与費	限度額	84,530,000 円
	決算額	81,418,029 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和3年度の資産合計は27,832,614千円、昨年度は28,498,509千円で、前年度より665,895千円（2.3%）減少している。固定資産は27,628,401千円、前年度は28,328,049千円で、前年度より699,649千円（2.5%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では構築物で減価償却が進んでいることである。また、無形固定資産は、大部分が流域下水道施設利用権であり、3,771,463千円となっている。

流動資産では前年度より33,754千円（19.8%）増加している。要因は、現金預金で34,438千円（62.9%）減少するも、未収金で13,978千円（12.1%）増加、前払金で54,190千円増加している。

② 負債について

令和3年度の負債合計は25,068,834千円、前年度は25,848,749千円で779,915千円（3.0%）減少している。固定負債は前年度より423,038千円（4.8%）減少している。流動負債は前年度より84,458千円（9.5%）増加している。繰延収益の内、長期前受金は122,576千円（0.7%）増加の17,362,701千円を計上、長期前受金収益化累計額は563,911千円増加（49.2%）の1,709,326千円を計上している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入等により2,676,663千円が計上されている。

資本剰余金は、100,370千円で増減はない。

当年度未処分利益剰余金は、△13,253千円となった。

* 別表（5） 比較貸借対照表 P30～P31 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A) - (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 37,819,997	16,657,477	△ 54,477,474
減価償却費	983,047,560	996,002,262	△ 12,954,702
固定資産除却費	4,316,233	7,773,738	△ 3,457,505
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247,615	63,411	184,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	57,000	△ 57,000
長期前受金戻入額 (△)	△ 566,457,945	△ 577,918,973	11,461,028
受取利息等 (△)	△ 18,960	△ 31,847	12,887
支払利息等	150,050,580	166,515,995	△ 16,465,415
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,225,379	△ 9,339,432	△ 4,885,947
未払金の増減額 (△は減少)	22,301,286	△ 10,035,903	32,337,189
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 54,213,751	0	△ 54,213,751
その他資産の増減額 (△は増加)	0	29,172	△ 29,172
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 30,397	30,630	△ 61,027
小計	487,196,845	589,803,530	△ 102,606,685
利息及び配当金の受取額	18,960	31,847	△ 12,887
利息の支払額 (△)	△ 150,050,580	△ 166,515,995	16,465,415
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	337,165,225	423,319,382	△ 86,154,157
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 90,099,733	△ 109,902,651	19,802,918
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 80,282,195	△ 47,848,183	△ 32,434,012
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
補償金による収入	0	2,584,168	△ 2,584,168
国庫補助金等による収入	37,306,900	11,861,100	25,445,800
負担金による収入	15,475,000	12,943,500	2,531,500
一般会計等からの繰入金による収入	1,104,689	600,000	504,689
基金取り崩しによる収入	0	0	0
基金への積立による支出	△ 86,089	△ 3,066,614	2,980,525
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 116,581,428	△ 132,828,680	16,247,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	54,190,000	0	54,190,000
一時借入金の返済による支出	△ 54,190,000	△ 50,000,000	△ 4,190,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	443,800,000	365,900,000	77,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 850,246,571	△ 810,593,152	△ 39,653,419
他会計からの出資による収入	151,424,770	139,809,749	11,615,021
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 255,021,801	△ 354,883,403	99,861,602
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) 合計	△ 34,438,004	△ 64,392,701	29,954,697
資金期首残高	54,718,143	119,110,844	△ 64,392,701
資金期末残高	20,280,139	54,718,143	△ 34,438,004

・業務活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費983,048千円等による増加や長期前受金戻入による566,458千円等の減少により、業務活動によるキャッシュ・フローでは337,165千円の増加となった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入等で53,887千円の増加があるも、あやの台北部工業団地雨水管渠築造（第1工区）工事や出塔汚水管渠築造（第2工区）工事等の有形固定資産の取得による90,100千円の減少や流域下水道建設負担金による無形固定資産の取得により80,282千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローでは116,581千円の減少となった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の収入、他会計からの収入による595,225千円の増加があるも、企業債の償還による支出850,247千円等の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローでは255,022千円の減少となった。

以上の結果、キャッシュ・フロー全体では、34,438千円の資金が減少した。

(4) その他の事項について

① 未収金について

令和3年度末の下水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	件数 (調定月数)	金額	件数 (調定月数)	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	26,266	118,091,225	26,083	115,535,817	183	2,555,408	0.7	2.2
未収下水道使用料	25,971	117,924,325	25,735	115,501,017	236	2,423,308	0.9	2.1
現年度	25,651	116,742,950	25,454	114,653,339	197	2,089,611	0.8	1.8
過年度	320	1,181,375	281	847,678	39	333,697	13.9	39.4
未収雨水処理負担金	1	137,500	0	0	1	137,500	-	-
その他営業未収金	294	29,400	348	34,800	△ 54	△ 5,400	△ 15.5	△ 15.5
営業外未収金	2	11,645,085	2	1,030,800	0	10,614,285	0.0	1,029.7
その他未収金	2	981,353	0	0	2	981,353	-	-
計	26,270	130,717,663	26,085	116,566,617	185	14,151,046	0.7	12.1

営業未収金のうち未収下水道使用料は、前年度に比べ金額で2,423千円増加している。このうち、令和3年度の過年度分の未収金は令和元年度から令和2年度までの分の1,181千円である。

平成30年度以前の未収金は、破産更生債権1,871千円に含めて固定資産に計上している。また、不納欠損処理額は109千円である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市下水道事業の令和3年度の経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和3年度の収益の状況についてみると、事業収益1,637,997千円(前年度比95.8%)に対し、事業費用は1,675,817千円(前年度比98.9%)となっている。また、特別損失143千円が生じたこともあり、当年度純利益は37,820千円(前年度比△227.0%)の赤字となっている。

営業収益は605,886千円(前年比93.3%)を計上しており、その内訳は下水道使用料が562,360千円(前年度比93.5%)、雨水処理負担金が43,050千円(前年度比91.2%)、その他営業収益は476千円(前年度比58.5%)である。

営業費用は1,519,306千円(前年比99.7%)となっており、主なものでは、管渠費75,542千円、流域下水道維持管理費負担金400,093千円、減価償却費983,048千円となっている。

結果、営業利益は913,421千円(前年比△104.5%)の赤字となった。

営業外収益は1,032,112千円(前年比97.4%)で、主なものは他会計補助金が462,331千円、長期前受金戻入が566,458千円計上されている。

営業外費用は156,368千円(前年比91.8%)となっているが、支払利息及び企業債取扱諸費が150,051千円、雑支出6,317千円が計上され、経常利益は37,677千円(前年比△243.4%)の赤字となった。

なお、全国2,092事業所のうち417事業所が最終赤字である。(地方財務2022年3月号より抜粋)

橋本市下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	企業年鑑 (2年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.13	△ 3.07	△ 3.30	△ 1.99
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 159.30	△ 134.62	△ 150.76	△ 51.15

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

別表(6) 経営分析表参照 P32

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和3年度は△3.30%である。企業年鑑の全国平均水準と比べても下回っている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和3年度の経営資本回転率は、0.02回となっている。営業収益営業利益率は△150.76%となっている。いずれも企業年鑑の全国平均水準と比べて下回っている。

① 施設の利用状況について

橋本市全体の下水道事業の普及率は、令和2年度65.0%、令和3年度65.2%となっている。また、施設の利用状況を表示する施設利用率及び有収率、水洗化率をみると、次のとおりである。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (2年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時1日最大処理量}} \times 100$	47.40	44.38	53.43	48.9
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	96.72	95.60	91.71	94.3
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	83.6	84.4	85.1	81.2
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	64.7	65.0	65.2	—

なお、下水道事業の水洗化率は令和3年度85.1%であるが、引き続き水洗化率の向上に向けて努力することが求められる。

(2) 財政状態について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均 (2年度)
流動比率 (%)	23.77	19.25	21.05	55.1
自己資本構成比率 (%)	64.63	65.77	66.17	55.40

令和3年度の財務の短期流動性を示す流動比率は21.05%と、類似団体を下回っている。一方で、自己資本の大小を見る自己資本構成比率は、類似団体を上回っている。

(3) 建設改良工事について

令和3年度の建設改良費の執行額は、235,521千円である。予算額に対する執行は25.0%となって、翌年度繰越額は639,367千円であり、不用額は66,116千円である。

主に執行した工事内容は、公共下水道あやの台北部工業団地雨水管渠築造（第1工区）工事他25件や、本工事に付随する業務として農集吉原、山田・出塔地区広域化詳細設計委託業務、北部中継ポンプ場改築詳細設計委託業務等がある。

3 むすび

本年度の下水道事業は、事業収益は、1,637,997千円（前年度比95.8%）に対し、事業費用は1,675,817千円（前年度比98.9%）となっており、当年度純利益は37,820千円（前年度比△227.0%）の赤字となった。

営業収益において、令和3年度から隔月検針を導入したことにより、調定を1ヶ月繰り下げたことで下水道使用料が562,360千円（前年度比93.5%）と減少し、605,886千円（前年度比93.3%）となった。

営業費用においては、管渠費及び業務費で増加があるが、減価償却費の減少により、1,519,306千円（前年度比99.7%）となった。この結果、営業利益は913,421千円（前年度比39,273千円減）の赤字となった。

営業外収益1,032,112千円（前年度比97.4%）の内訳は、他会計補助金462,331千円と会計基準の見直しによる長期前受金戻入566,458千円が主なものである。

営業外費用としては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し156,368千円（前年度比91.8%）を計上し、経常利益は37,677千円（前年度比53,158千円減）の赤字となった。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、自己資本構成比率が前年度に比べて0.4ポイント上昇し66.17%となり、類似団体平均値を上回っている。固定負債の企業債残高は8,445,282千円（前年度比423,038千円減）と、着実に減少が図られているが依然として大きい状態である。短期支払能力を示す流動比率については、前年度に比べて1.8ポイント改善し21.05%となったが、類似団体平均値の55.1%を下回っている。

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動キャッシュ・フローで337,165千円を計上しているが、投資活動と財務活動キャッシュ・フローこれら3つの活動区分を合算した期末資金額は34,438千円の減少となった。

経済性を評定する経営指標について、経営資本営業利益率は3.30%と企業年鑑平均値より下回っている。営業収益営業利益率は前年に比べて16.14ポイント悪化し、△150.76%であり、企業年鑑平均値より大きく下回っていることから、経営状態は厳しい状況にある。

本年度については、経費削減の一環として隔月検針を導入したことから、下水道使用料収入が一時的に減少し各指標に影響しているが、収益維持に向けた経営努力は評価出来る。

今後の課題

- ① 地方公営企業会計に移行後、令和3年度決算で3年目となるが、財務諸表等で経営成績の推移や資産、負債の状況を的確に把握し、効率的かつ効果的な事業運営と経営基盤の強化を図られたい。
- ② 下水道は環境保全や衛生上欠かせないライフラインであり、橋本市下水道ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取り組まれない。また、信頼性の高い社会基盤施設を維持するために、安定した財源確保、キャッシュ・フロー確保を図られたい。
- ③ 下水道料金の未収金対策について、受益者負担の公平性の観点からも、対象者に対し、早期回収に向けた取組を継続されたい。

橋本市下水道事業会計

別表

事業概要推移表

別表 (1) 下水道

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口 (人)	62,206	61,552	60,742
行政区域内戸数 (戸)	27,253	27,364	27,397
排水区域内人口 (人)	40,199	39,992	39,625
排水区域内戸数 (戸)	13,544	13,597	13,647
普及率 (对行政区域内人口) (%)	64.7	65.0	65.2
水洗化人口 (人)	33,567	33,745	33,712
水洗化戸数 (戸)	10,254	10,460	10,650
水洗化率 (对排水区域内人口) (%)	83.6	84.4	85.1
年間有収水量 (m ³)	3,651,907	3,667,609	3,389,712
1ヶ月平均有収水量 (m ³)	304,326	305,634	308,155
1日平均有収水量 (m ³)	10,144	10,188	10,272
使用料単価 (円/m ³)	144.36	163.96	165.90
汚水処理原価 (円/m ³)	148.54	165.83	176.40
維持管理費分 (円/m ³)	132.42	134.18	149.13
資本費分 (円/m ³)	16.25	31.65	27.27
年間下水道管布設延長 (km)	258.45	258.64	259.75
正職員数 (人)	10	10	9
損益勘定職員数 (人)	7	6	5
資本勘定職員数 (人)	4	4	4

比較資本的収支計算書（税込）

別表（2）下水道

（単位：円・％）

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	718,774,950	-	533,698,517	74.3	650,092,712	121.8	116,394,195
国庫支出金	54,004,240	-	11,861,100	22.0	37,306,900	314.5	25,445,800
負担金	17,231,000	-	12,943,500	75.1	15,475,000	119.6	2,531,500
他会計補助金	0	-	600,000	-	1,670,689	278.4	1,070,689
他会計出資金	127,739,710	-	139,809,749	109.4	151,840,123	108.6	12,030,374
企業債	519,800,000	-	365,900,000	70.4	443,800,000	121.3	77,900,000
基金	0	-	0	-	0	-	0
その他資本的収入	0	-	2,584,168	-	0	0.0	△ 2,584,168
資本的支出	1,087,266,228	-	937,030,293	86.2	1,085,853,326	115.9	148,823,033
建設改良費	306,624,358	-	123,370,527	40.2	235,520,666	190.9	112,150,139
企業債償還金	778,465,363	-	810,593,152	104.1	850,246,571	104.9	39,653,419
基金積立金	2,176,507	-	3,066,614	140.9	86,089	2.8	△ 2,980,525
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 368,491,278	-	△ 403,331,776	109.5	△ 435,760,614	108.0	△ 32,428,838

比較損益計算書

別表 (3) 下水道

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	577,045,529	100.0	649,350,050	100.0	605,885,527	100.0	93.3	△ 43,464,523
下水道使用料	527,205,863	91.4	601,334,945	92.6	562,359,583	92.8	93.5	△ 38,975,362
雨水処理負担金	49,703,167	8.6	47,200,814	7.3	43,049,978	7.1	91.2	△ 4,150,836
その他営業収益	136,499	0.0	814,291	0.1	475,966	0.1	58.5	△ 338,325
営業費用	1,496,405,605	259.3	1,523,497,568	234.6	1,519,306,477	250.8	99.7	△ 4,191,091
管渠費	66,021,671	11.4	69,076,630	10.6	75,542,469	12.5	109.4	6,465,839
普及指導費	3,582,035	0.6	1,463,368	0.2	1,090,000	0.2	74.5	△ 373,368
業務費	19,996,277	3.5	18,767,350	2.9	25,893,420	4.3	138.0	7,126,070
総係費	26,178,650	4.5	31,083,309	4.8	29,324,066	4.8	94.3	△ 1,759,243
流域下水道維持管理費負担金	387,200,534	67.1	399,330,911	61.5	400,092,729	66.0	100.2	761,818
減価償却費	988,866,057	171.4	996,002,262	153.4	983,047,560	162.2	98.7	△ 12,954,702
資産減耗費	4,560,381	0.8	7,773,738	1.2	4,316,233	0.7	55.5	△ 3,457,505
営業利益 (損失)	△ 919,360,076	△ 159.3	△ 874,147,518	△ 134.6	△ 913,420,950	△ 150.8	△ 104.5	△ 39,273,432
営業外収益	1,117,599,670	193.7	1,059,944,872	163.2	1,032,111,905	170.3	97.4	△ 27,832,967
受取利息及び配当金	22,710	0.0	31,847	0.0	18,960	0.0	59.5	△ 12,887
他会計補助金	539,174,796	93.4	476,884,000	73.4	462,331,049	76.3	96.9	△ 14,552,951
補助金	3,940,000	0.7	5,090,060	0.8	3,237,200	0.5	63.6	△ 1,852,860
長期前受金戻入	574,462,164	99.6	577,918,973	89.0	566,457,945	93.5	98.0	△ 11,461,028
雑収益	0	0.0	16,592	0.0	66,751	0.0	402.3	50,159
消費税及び地方消費税還付加算金	0	0.0	3,400	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,400
営業外費用	190,187,840	33.0	170,316,466	26.2	156,367,756	25.8	91.8	△ 13,948,710
支払利息及び企業債取扱諸費	183,429,481	31.8	166,515,995	25.6	150,050,580	24.8	90.1	△ 16,465,415
雑支出	6,758,359	1.2	3,800,471	0.6	6,317,176	1.0	166.2	2,516,705
経常利益 (損失)	8,051,754	1.4	15,480,888	2.4	△ 37,676,801	△ 6.2	△ 243.4	△ 53,157,689
特別利益	19,347,534	3.4	1,274,617	0.2	0	0.0	0.0	△ 1,274,617
特別損失	19,489,730	3.4	98,028	0.0	143,196	0.0	146.1	45,168
事業収益	1,713,992,733	297.0	1,710,569,539	263.4	1,637,997,432	270.3	95.8	△ 72,572,107
事業費用	1,706,083,175	295.7	1,693,912,062	260.9	1,675,817,429	276.6	98.9	△ 18,094,633
当年度純利益 (純損失)	7,909,558	1.4	16,657,477	2.6	△ 37,819,997	△ 6.2	△ 227.0	△ 54,477,474

*構成比：営業収益対比

下水道事業会計

性質別費用比較表

別表(4) 下水道

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	46,330,313	2.7	55,540,334	3.3	54,385,679	3.2	97.9	△ 1,154,655
動力費	7,497,711	0.4	7,289,138	0.4	7,606,969	0.5	104.4	317,831
修繕費	6,826,881	0.4	4,454,636	0.3	4,347,012	0.3	97.6	△ 107,624
材料費	167,291	0.0	175,589	0.0	130,300	0.0	74.2	△ 45,289
委託料	20,669,444	1.2	22,690,920	1.3	26,998,920	1.6	119.0	4,308,000
負担金	410,990,803	24.1	422,089,198	24.9	430,974,227	25.7	102.1	8,885,029
減価償却費	988,866,057	58.0	996,002,262	58.8	983,047,560	58.7	98.7	△ 12,954,702
資産減耗費	4,560,381	0.3	7,773,738	0.5	4,316,233	0.3	55.5	△ 3,457,505
支払利息	183,429,481	10.8	166,515,995	9.8	150,050,580	9.0	90.1	△ 16,465,415
うち企業債利息	183,286,859	10.7	166,507,927	9.8	150,050,485	9.0	90.1	△ 16,457,442
うち一時借入金利息	142,622	0.0	8,068	0.0	95	0.0	1.2	△ 7,973
雑支出	6,758,359	0.4	3,800,471	0.2	6,317,176	0.4	166.2	2,516,705
その他	10,496,724	0.6	7,481,753	0.4	7,499,577	0.4	100.2	17,824
特別損失	19,489,730	1.1	98,028	0.0	143,196	0.0	146.1	45,168
合計	1,706,083,175	100.0	1,693,912,062	100.0	1,675,817,429	100.0	98.9	△ 18,094,633

* 構成比：当該費用合計対比

比較貸借対照表

別表(5) 下水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	29,199,186,219	99.2	28,328,049,343	99.4	27,628,400,655	99.3	97.5	△ 699,648,688
	有形固定資産	25,191,665,904	85.6	24,431,458,627	85.7	23,813,971,206	85.6	97.5	△ 617,487,421
	土地	100,370,107	0.3	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	100.0	0
	建物	30,300,942	0.1	28,969,292	0.1	27,662,645	0.1	95.5	△ 1,306,647
	構築物	24,718,858,564	84.0	24,004,451,561	84.2	23,301,718,102	83.7	97.1	△ 702,733,459
	機械及び装置	306,875,080	1.0	260,612,830	0.9	229,721,885	0.8	88.1	△ 30,890,945
	車両及び運搬具	222,337	0.0	40,424	0.0	20,212	0.0	50.0	△ 20,212
	工具器具及び備品	28,236,408	0.1	23,268,746	0.1	18,336,105	0.1	78.8	△ 4,932,641
	建設仮勘定	6,802,466	0.0	13,745,667	0.0	136,142,150	0.5	990.4	122,396,483
	無形固定資産	3,967,765,986	13.5	3,853,769,773	13.5	3,771,522,417	13.6	97.9	△ 82,247,356
	流域下水道施設利用権	3,967,587,858	13.5	3,853,650,962	13.5	3,771,462,923	13.6	97.9	△ 82,188,039
	ソフトウェア	178,128	0.0	118,811	0.0	59,494	0.0	50.1	△ 59,317
	投資	39,754,329	0.1	42,820,943	0.2	42,907,032	0.2	100.2	86,089
	基金	39,754,329	0.1	42,820,943	0.2	42,907,032	0.2	100.2	86,089
流動資産	225,605,636	0.8	170,459,784	0.6	204,213,295	0.7	119.8	33,753,511	
現金預金	119,110,844	0.4	54,718,143	0.2	20,280,139	0.1	37.1	△ 34,438,004	
未収金	106,446,344	0.4	115,722,365	0.4	129,700,129	0.5	112.1	13,977,764	
前払金	0	0.0	0	0.0	54,190,000	0.2	-	54,190,000	
前払費用	48,448	0.0	19,276	0.0	43,027	0.0	223.2	23,751	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
資産合計	29,424,791,855	100.0	28,498,509,127	100.0	27,832,613,950	100.0	97.7	△ 665,895,177	

貸 方									
科 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	9,351,628,042	31.8	8,868,319,824	31.1	8,445,281,569	30.3	95.2	△ 423,038,255
	企業債	9,351,628,042	31.8	8,868,319,824	31.1	8,445,281,569	30.3	95.2	△ 423,038,255
	流動負債	948,974,373	3.2	885,719,214	3.1	970,177,522	3.5	109.5	84,458,308
	一時借入金	50,000,000	0.2	0	0.0	0	0.0	-	0
	企業債	810,593,152	2.8	849,208,218	3.0	865,799,902	3.1	102.0	16,591,684
	未払金	81,689,221	0.3	29,731,366	0.1	97,628,387	0.4	328.4	67,897,021
	引当金	6,692,000	0.0	6,749,000	0.0	6,749,000	0.0	100.0	0
	その他流動負債	0	0.0	30,630	0.0	233	0.0	0.8	△ 30,397
	繰延収益	16,630,896,762	56.5	16,094,710,185	56.5	15,653,374,829	56.2	97.3	△ 441,335,356
	長期前受金	17,202,922,016	58.5	17,240,124,974	60.5	17,362,700,738	62.4	100.7	122,575,764
長期前受金収益化累計額	△ 572,025,254	△ 1.9	△ 1,145,414,789	△ 4.0	△ 1,709,325,909	△ 6.1	△ 149.2	△ 563,911,120	
負債額合計		26,931,499,177	91.5	25,848,749,223	90.7	25,068,833,920	90.1	97.0	△ 779,915,303
資本の部	資本金	2,385,013,013	8.1	2,524,822,762	8.9	2,676,662,885	9.6	106.0	151,840,123
	固有資本金	2,257,273,303	7.7	2,257,273,303	7.9	2,257,273,303	8.1	100.0	0
	出資金	127,739,710	0.4	267,549,459	0.9	419,389,582	1.5	156.8	151,840,123
	剰余金	108,279,665	0.4	124,937,142	0.4	87,117,145	0.3	69.7	△ 37,819,997
	資本剰余金	100,370,107	0.3	100,370,107	0.4	100,370,107	0.4	100.0	0
	受贈財産評価額	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	34,427,044	0.1	100.0	0
	他会計補助金	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	65,943,063	0.2	100.0	0
	利益剰余金	7,909,558	0.0	24,567,035	0.1	△ 13,252,962	△ 0.0	△ 53.9	△ 37,819,997
当年度未処分利益剰余金	7,909,558	0.0	24,567,035	0.1	△ 13,252,962	△ 0.0	△ 53.9	△ 37,819,997	
資本合計		2,493,292,678	8.5	2,649,759,904	9.3	2,763,780,030	9.9	104.3	114,020,126
負債・資本合計		29,424,791,855	100.0	28,498,509,127	100.0	27,832,613,950	100.0	97.7	△ 665,895,177

経営分析表

別表 (6) 下水道

(単位：円・%・回)

分析項目	算式	令和3年度 (計算式)	令和3年度	令和2年度	対前年度	
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{27,628,400,655}{27,832,613,950} \times 100$	99.27	99.40	△ 0.13
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{204,213,295}{27,832,613,950} \times 100$	0.73	0.60	0.13
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,445,281,569}{27,832,613,950} \times 100$	30.34	31.12	△ 0.78
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{970,177,522}{27,832,613,950} \times 100$	3.49	3.11	0.38
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,417,154,859}{27,832,613,950} \times 100$	66.17	65.77	0.40
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{204,213,295}{27,628,400,655} \times 100$	0.74	0.60	0.14
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{204,213,295}{970,177,522} \times 100$	21.05	19.25	1.80
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{20,280,139}{970,177,522} \times 100$	2.09	6.18	△ 4.09
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{850,246,571}{983,047,560} \times 100$	86.49	81.38	5.11
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{27,628,400,655}{26,862,436,428} \times 100$	102.85	102.59	0.26
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{605,885,527}{18,580,812,474}$	0.03	0.03	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{605,885,527}{27,978,224,999}$	0.02	0.02	△ 0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{605,885,527}{187,336,540}$	3.23	3.28	△ 0.05
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{-}{-}$	-	-	-
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{605,885,527}{122,711,247}$	4.94	5.85	△ 0.91
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{983,047,560}{24,696,708,153} \times 100$	3.98	5.70	△ 1.72
損益に関する各種比率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,637,997,432}{1,675,817,429} \times 100$	97.74	100.98	△ 3.24
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,637,997,432}{1,675,674,233} \times 100$	97.75	100.91	△ 3.16
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{605,885,527}{1,519,306,477} \times 100$	39.88	42.62	△ 2.74
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{54,385,679}{605,885,527} \times 100$	8.98	7.54	1.44
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{54,385,679}{1,637,997,432} \times 100$	3.32	2.86	0.46
	22 減価償却費対営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{983,047,560}{605,885,527} \times 100$	162.25	153.38	8.87
	23 支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{150,050,580}{605,885,527} \times 100$	24.77	25.64	△ 0.87
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{130,300}{605,885,527} \times 100$	0.02	0.03	△ 0.01
評定資本率	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 913,420,950}{27,653,564,768} \times 100$	△ 3.30	△ 3.07	△ 0.23
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{605,885,527}{27,653,564,768}$	0.02	0.02	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 913,420,950}{605,885,527} \times 100$	△ 150.76	△ 134.62	△ 16.14

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 下水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度橋本市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月22日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和3年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医業 収益	6,503,927,000	6,440,033,080	△ 63,893,920	医業 費用	7,494,755,000	7,119,999,772	0	374,755,228
医業外 収益	1,977,597,000	2,036,631,362	59,034,362	医業外 費用	311,130,000	294,944,170	0	16,185,830
訪問看護 収益	68,227,000	75,764,678	7,537,678	訪問看護 費用	72,412,000	67,900,245	0	4,511,755
特別 利益	180,435,000	178,310,979	△ 2,124,021	特別 損失	6,952,000	3,822,161	0	3,129,839
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	8,730,186,000	8,730,740,099	554,099	計	7,886,249,000	7,486,666,348	0	399,582,652

収入の決算額は、予算額に対し554千円の増収となっており、収入率は100.0%である。

支出の決算額は、予算額に対し399,583千円の不用額が生じており、執行率は94.9%である。

② 資本的収入及び支出(予算第4条)

令和3年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	306,621,000	306,621,000	0	建設 改良費	753,779,000	737,527,911	0	16,251,089
補助金	36,491,000	40,501,900	4,010,900	投資	15,187,000	5,650,000	0	9,537,000
企業債	687,500,000	687,500,000	0	企業債 償還金	596,797,000	596,796,039	0	961
投資	4,320,000	3,820,000	△ 500,000					
計	1,034,932,000	1,038,442,900	3,510,900	計	1,365,763,000	1,339,973,950	0	25,789,050

収入の決算額は、予算額に対し3,511千円の増収となっており、収入率は100.3%である。
支出の決算額は、予算額に対し25,789千円の不用額が生じており、執行率は98.1%である。
資本的収支状況は、資本的収入の決算額1,038,443千円に対して資本的支出の決算額は1,339,974千円で、差引不足額は301,531千円である。
この不足額は、過年度分損益勘定留保資金301,531千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 起債の限度額(予算6条関係)

限度額	687,500,000 円
決算額	687,500,000 円

◎ 一時借入金の限度額(予算7条関係)

限度額	2,000,000,000 円
決算額	0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算9条関係)

職員給与費	限度額	4,281,467,000 円
	決算額	4,144,153,407 円
交際費	限度額	3,030,000 円
	決算額	284,462 円

◎ 他会計からの補助金(予算10条関係)		
	予算限度額	170,298,000 円
	決算額	170,297,664 円
◎ たな卸資産の購入限度額(予算11条関係)		
	限度額	645,573,000 円
	決算額	614,402,575 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和3年度の資産合計は、前年度より1,431,239千円(16.7%)増加している。

固定資産は、前年度より288,875千円(4.4%)増加している。そのうち有形固定資産は、設備更新、器械及び備品の購入があり、減価償却による減はあったものの、前年度より324,754千円(5.0%)増加している。

また、投資勘定は長期前払消費税が前年度比33,179千円減少し、前年度より35,879千円(22.3%)減少している。

流動資産は、新型コロナウイルス感染症に関する補助金の影響により、現金及び預金・未収金が増加し、前年度より1,142,364千円(59.4%)増加している。

② 負債について

固定負債は、前年度に比べ171,065千円(2.5%)増加している。増加したのは企業債で前年度より116,958千円(1.8%)、引当金で61,072千円(11.9%)増加している。

流動負債は、未払金は増加しているが、固定負債から区分された企業債と未払費用が減少し、前年度比11,707千円(1.0%)減少している。

繰延収益は、長期前受金が312,723千円(24.7%)増加し、長期前受金収益化により279,488千円(23.9%)減少となったものの、前年度より33,235千円(34.6%)増加している。

③ 資本について

資本金総額は3,077,517千円で、前年度から増減なしである。

剰余金総額は△1,498,944千円で、当年度純利益相当額1,238,647千円が前年度より増加している。

* 別表(6) 比較貸借対照表 P54～P55 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,238,647,008	354,103,456	884,543,552
減価償却費	319,849,093	546,127,247	△ 226,278,154
長期前払消費税償却額	33,179,033	33,179,033	0
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 139,726	△ 295,371	155,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,126,574	△ 2,451,015	6,577,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,071,951	29,064,583	32,007,368
長期前受金戻入額(△)	△ 125,569,009	△ 260,250,026	134,681,017
受取利息及び受取配当金(△)	△ 13,832	△ 12,052	△ 1,780
支払利息	124,378,156	133,212,744	△ 8,834,588
固定資産除却損	34,057,858	4,609,204	29,448,654
固定資産売却損	0	0	0
固定資産売却益(△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 120,933,879	△ 305,726,577	184,792,698
未払金の増減額(△は減少)	39,888,054	△ 7,991,840	47,879,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,467,410	2,434,071	△ 14,901,481
前払金の増減額(△は増加)	40,000	△ 12,000	52,000
資本費繰入収益	△ 64,284,000	△ 81,127,000	16,843,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 32,441,480	43,909,180	△ 76,350,660
その他の増減	△ 192,647,214	△ 52,036,352	△ 140,610,862
小計	1,306,741,177	436,737,285	870,003,892
利息及び配当金の受取額	13,832	12,052	1,780
利息の支払額(△)	△ 124,378,156	△ 133,212,744	8,834,588
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	1,182,376,853	303,536,593	878,840,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 666,560,832	△ 176,357,500	△ 490,203,332
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	32,420,000	52,927,626	△ 20,507,626
敷金の回収による収入	0	345,094	△ 345,094
敷金の支払による支出(△)	0	0	0
看護師奨学金の回収による収入	3,820,000	1,922,880	1,897,120
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 5,650,000	△ 8,080,000	2,430,000
専門認定看護師修学資金の回収による収入	0	0	0
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	0	△ 50,000	50,000
預託金の支払による支出(△)	0	△ 3,378,900	3,378,900
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	311,461,000	300,711,000	10,750,000
資本費繰入収益	64,284,000	81,127,000	△ 16,843,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 260,225,832	249,167,200	△ 509,393,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	687,500,000	136,000,000	551,500,000
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 591,853,733	△ 616,548,917	24,695,184
長期借入金の返済による支出(△)	△ 4,942,306	△ 4,917,718	△ 24,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	△ 3,991,662	△ 4,359,288	367,626
他会計からの出資による収入	0	0	0
一時借入による収入	500,000,000	800,000,000	△ 300,000,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000	△ 800,000,000	300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	86,712,299	△ 489,825,923	576,538,222
資金増減額 合計	1,008,863,320	62,877,870	945,985,450
資金期首残高	642,515,525	312,652,756	329,862,769
訪問看護統合に伴う資金増加額	0	266,984,899	△ 266,984,899
資金期末残高	1,651,378,845	642,515,525	1,008,863,320

・業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、前年度に比べ878,840千円増加し、1,182,377千円となっている。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、医療情報システム等設備投資等で666,561千円の資金を要したため、前年度に比べ509,393千円減少し、260,226千円のマイナスとなった。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入や返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ576,538千円増加し、86,712千円の余剰となった。

以上の結果、全体として1,008,863千円の資金増加となり、資金期末残高は1,651,379千円となっている。

(4) その他の事項について

① 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成28年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

令和3年度も、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金の負担金を資本勘定に繰り入れたため、資本勘定における負担金は311,461千円となった。

また、損益勘定における繰入金額は478,588千円（一般会計分、国保特別会計分）で、企業債償還利子に要する経費、高度医療に要する経費、基礎年金拠出金公的負担経費などに充当されている。

一般・国保特別会計からの繰入状況(平成28年度以降)

(単位:千円)

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合計
		負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
令和3年度		478,588	0	311,461	790,049
令和2年度		540,710	0	300,711	841,421
令和元年度		486,679	0	293,134	779,813
平成30年度		482,824	0	277,865	760,689
平成29年度		806,928	0	0	806,928
平成28年度		789,023	0	0	789,023

② 未収金について

令和3年度末の病院事業の未収金の内容は、次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	件数	金 額	件数	金 額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	17,202	1,037,811,810	17,241	1,035,215,791	△ 39	2,596,019	△ 0.2	0.3
入院未収金	508	30,786,067	528	33,634,813	△ 20	△ 2,848,746	△ 3.8	△ 8.5
現年度	343	21,583,354	359	24,370,606	△ 16	△ 2,787,252	△ 4.5	△ 11.4
過年度	165	9,202,713	169	9,264,207	△ 4	△ 61,494	△ 2.4	△ 0.7
外来未収金	1,445	7,396,362	1,451	7,871,043	△ 6	△ 474,681	△ 0.4	△ 6.0
現年度	914	3,535,548	1,011	4,235,955	△ 97	△ 700,407	△ 9.6	△ 16.5
過年度	531	3,860,814	440	3,635,088	91	225,726	20.7	6.2
室料差額等未収金	211	4,346,559	232	6,065,720	△ 21	△ 1,719,161	△ 9.1	△ 28.3
現年度	169	3,086,999	182	4,722,540	△ 13	△ 1,635,541	△ 7.1	△ 34.6
過年度	42	1,259,560	50	1,343,180	△ 8	△ 83,620	△ 16.0	△ 6.2
集団検診等未収金	21	20,020,904	19	9,537,706	2	10,483,198	10.5	109.9
診療報酬請求未収金	15,008	959,379,454	14,999	960,161,670	9	△ 782,216	0.1	△ 0.1
その他医業未収金	9	15,882,464	12	17,944,839	△ 3	△ 2,062,375	△ 25.0	△ 11.5
医業外未収金	108	293,637,828	111	158,105,620	△ 3	135,532,208	△ 2.7	85.7
現年度	24	274,694,036	30	157,808,200	△ 6	116,885,836	△ 20.0	74.1
過年度	84	18,943,792	81	297,420	3	18,646,372	3.7	6,269.4
その他未収金	2	28,161,000	2	47,093,926	0	△ 18,932,926	0.0	△ 40.2
クレジット未収金	894	14,357,903	250	9,908,898	644	4,449,005	257.6	44.9
訪問看護未収金	9	10,822,161	13	13,532,588	△ 4	△ 2,710,427	△ 30.8	△ 20.0
現年度	9	10,822,161	12	13,531,993	△ 3	△ 2,709,832	△ 25.0	△ 20.0
過年度	0	0	1	595	△ 1	△ 595	△ 100.0	△ 100.0
計	18,215	1,384,790,702	17,617	1,263,856,823	598	120,933,879	3.4	9.6

未収金については、前年度末未収金1,263,857千円に比べて120,934千円の増となっている。これは主に医業外未収金（コロナ補助金未収金等）の増によるものである。なお、貸倒引当金として1,309千円を計上している。

また、不納欠損処理は418千円（50件）である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市病院事業の平成元年度から令和3年度までの経営成績の推移は、別表(5)のとおりである。

医業収益の内訳をみると、入院収益は4,458,340千円(前年度比96,115千円減)、外来収益は1,676,533千円(前年度比126,935千円増)となり、全体的に増加している。医業費用は、給与費が4,079,083千円(前年度比200,883千円増)、材料費1,190,483千円(前年度比48,344千円減)、経費1,291,365千円(前年度比38,878千円増)、減価償却費319,072千円(前年度比226,520千円減)で、全体的に減少した。結果、医業利益は507,177千円(前年度比25,449千円増)の赤字となった。

一方、医業外収益は、新型コロナウイルス病床確保事業補助金等により2,031,056千円(前年度比761,618千円増)。また、医業外費用は467,553千円(前年度比39,094千円増)。結果、医業外収支は1,563,503千円(前年度比722,524千円増)となっている。

訪問看護収益については、医療保険サービス収入・介護保険サービス収入等で74,831千円(前年度比4,593千円増)、訪問看護費用は、給与費・経費等あわせて66,998千円(前年度比1,317千円増)となり、結果、訪問看護収支は7,833千円(前年度比3,277千円増)となっている。

経常利益は、1,064,158千円(前年度比751,249千円増)の黒字。特別収支は、174,489千円(前年度比133,294千円増)となっている。

これらの結果、事業収益8,701,608千円(前年度比793,778千円増)に対し、事業費用は7,462,961千円(前年度比90,766千円減)となっており、当年度決算は1,238,647千円(前年度比884,544千円増)の純利益となった。

なお、全国683事業所のうち252事業所が最終赤字である。(地方財務2022年3月号より抜粋)

橋本市民病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 7.83	△ 6.34	△ 5.14
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.81	0.76	0.65
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 9.65	△ 8.33	△ 7.90

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

*別表(7) 経営分析表 参照 P56

病院事業の経営性を総合的に表示する経営資本医業利益率は、令和3年度においては、前年度の△6.34%から△5.14%と1.20ポイント改善している。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解することができ、これにより令和3年度の経営資本回転率は、0.65と前年度から0.11ポイント悪化しているが、医業収益医業利益率は、前年度の△8.33%から△7.90%と0.43ポイント改善している。

収益分析

(単位：％)

区分	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.5	104.7	116.6	106.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.1	104.2	114.3	106.2
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.2	92.3	92.7	84.5

*類似団体平均値についてはR2年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考
*別表(7) 経営分析表 参照 P56

総収支比率は前年度と比べ11.9ポイント改善、経常収支比率も10.1ポイント改善、類似団体平均値よりそれぞれ10.5ポイント、8.1ポイント上回っている。また、医業収支比率も0.4ポイント改善し、類似団体平均値より8.2ポイント上回っている。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

(単位：人・％)

区分		令和元年度	令和2年度		令和3年度		類似団体 平均値 (2年度)
		人数	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ患者数	入院	89,686	88,244	98.4	86,247	97.7	79,739
	外来	139,991	125,283	89.5	129,862	103.7	133,028
	計	229,677	213,527	93.0	216,109	101.2	212,767
1日平均患者数	入院	245.0	241.8	98.7	236.3	97.7	218.4
	外来	583.3	515.6	88.4	536.6	104.1	542.5

*類似団体平均値についてはR2年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考
*別表(1) 事業概要推移表 参照 P48

令和3年度の入院患者の状況は、前年度より1,997人(前年度比97.7%)減少し86,247人に、外来患者数は前年度より4,579人(前年度比103.7%)増加し129,862人となった。

入院患者数については、新型コロナウイルス患者受け入れ体制整備の影響もあり、1日平均入院患者数は236.3人(前年度比97.7%)と減少した。

外来患者数については、コロナ禍の長期化に伴い受診控えが緩和され、また、発熱外来の患者数増加等の影響もあり、1日平均外来患者数は536.6人(前年度比104.1%)と増加した。

なお、診療科別患者利用状況は次表のとおりである。入院では内科・呼吸器内科・小児科等で増加、外科と循環器内科等で減となった。外来では、紹介状持参者のみの診察となった整形外科で減少となった一方で、小児科等で増加となっている。

診療科別患者利用状況【入院】

(単位：人・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	12,480	34.2	16,398	44.9	3,918	31.4
消化器内科	4,542	12.4	5,078	13.9	536	11.8
代謝内科	1,039	2.8	661	1.8	△ 378	△ 36.4
呼吸器内科	1,917	5.3	5,600	15.3	3,683	192.1
循環器内科	13,514	37.0	10,183	27.9	△ 3,331	△ 24.6
泌尿器科	2,810	7.7	3,004	8.2	194	6.9
外 科	16,987	46.5	12,244	33.5	△ 4,743	△ 27.9
整形外科	17,141	47.0	14,900	40.8	△ 2,241	△ 13.1
脳 外 科	6,476	17.7	5,680	15.6	△ 796	△ 12.3
小 児 科	806	2.2	1,658	4.5	852	105.7
皮 膚 科	345	0.9	307	0.8	△ 38	△ 11.0
眼 科	1,055	2.9	938	2.6	△ 117	△ 11.1
歯科口腔外科	1,256	3.4	1,060	2.9	△ 196	△ 15.6
放射線科	48	0.1	0	0.0	△ 48	△ 100.0
産婦人科	7,810	21.4	8,514	23.3	704	9.0
救 急 科	18	0.0	22	0.1	4	22.2
合 計	88,244	241.8	86,247	236.3	△ 1,997	△ 2.3

※診療日数は、365日である。

診療科別患者利用状況【外来】

(単位：人・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) ×100
	年間患者数(A)	1日平均	年間患者数(B)	1日平均		
内 科	6,954	28.6	7,331	30.3	377	5.4
消化器内科	5,511	22.7	5,652	23.4	141	2.6
代謝内科	7,018	28.9	7,463	30.8	445	6.3
呼吸器内科	6,080	25.0	5,974	24.7	△ 106	△ 1.7
循環器内科	10,848	44.6	10,821	44.7	△ 27	△ 0.2
泌尿器科	13,776	56.7	14,473	59.8	697	5.1
外 科	6,868	28.3	7,099	29.3	231	3.4
心臓血管外科	637	2.6	641	2.6	4	0.6
乳腺呼吸器外科	1,184	4.9	1,185	4.9	1	0.1
整形外科	17,369	71.5	16,344	67.5	△ 1,025	△ 5.9
脳 外 科	8,773	36.1	8,670	35.8	△ 103	△ 1.2
小 児 科	4,517	18.6	6,793	28.1	2,276	50.4
皮 膚 科	4,950	20.4	5,104	21.1	154	3.1
眼 科	9,068	37.3	9,149	37.8	81	0.9
歯科口腔外科	5,335	22.0	5,497	22.7	162	3.0
放射線科	2,472	10.2	2,365	9.8	△ 107	△ 4.3
産婦人科	7,542	31.0	8,421	34.8	879	11.7
救 急 科	1,280	5.3	1,320	5.5	40	3.1
耳鼻咽喉科	4,071	16.8	4,217	17.4	146	3.6
麻 酔 科	390	1.6	402	1.7	12	3.1
リハビリ科	36	0.1	8	0.0	△ 28	△ 77.8
リウマチ・膠原病科	604	2.5	933	3.9	329	54.5
合 計	125,283	515.6	129,862	536.6	4,579	3.7

※年間患者数には人間ドック・健康診断等の受検者は含まない。

※診療日数は、令和3年度が242日、令和2年度が243日である。

イ 病床利用率の状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減	令和3年度	増減	類似団体平均値 (2年度)
病床利用率	81.7	80.6	△ 1.1	78.8	△ 1.8	67.1

*類似団体平均値についてはR2年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P48

令和3年度の病床利用率は78.8%と、前年度より1.8ポイント低くなっている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円・%・人)

区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年 増減額	年間 患者数
入院	51,130	51,612	100.9	51,693	100.2	81	86,247
外来	12,101	12,369	102.2	12,910	104.4	541	129,862

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P48

令和3年度の患者1人1日当たり入院診療収入は51,693円と、前年度比100.2%で81円の増、外来診療収入は12,910円と、前年度比104.4%で541円の増となっている。

エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると、次のようになる。

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院 収益	患者数要素	△263,982	△74,425	△103,230
	単価要素	△37,213	43,272	7,115
	小 計	△301,195	△31,153	△96,115
外来 収益	患者数要素	△34,669	△181,920	59,115
	単価要素	△54,274	37,501	67,820
	小 計	△88,943	△144,419	126,935
入院・外来 計		△390,139	△175,572	30,820

*別表(3) 利益増減分析表 参照 P50

令和3年度の入院収益は4,458,340千円で、前年度より96,115千円(前年度比97.9%)減少した。これは、1病棟を新型コロナウイルス対応に特化したことが影響し、1人1日当たりの単価増による7,115千円の増があったものの、入院患者数減により103,230千円の減少が影響している。一方で、外来収益は1,676,533千円で、前年度より126,935千円(前年度比108.2%)増加している。これは、発熱外来の患者増など外来患者数増による59,115千円の増、及び1人1日当たりの単価増による67,820千円の増による増加と分析される。

オ 訪問看護ステーションの利用状況

(単位：人・回)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度
利用者数	1,170	1,345	1,510	165
訪問回数	5,876	6,908	7,606	698

令和2年度に橋本市民病院との統合以降、病院との関係を密にし、順調に利用状況は拡大している。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人1日当たり患者数・診察収入

(単位：人・円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
医 師 数		50	50	56	6	
看 護 師 数		179	172	168	△ 4	
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入院	4.9	4.8	4.2	△ 0.6
		外来	11.7	10.3	9.6	△ 0.7
	看護部門	入院	1.4	1.4	1.4	0.0
		外来	3.3	3.0	3.2	0.2
職員1人1日 当たり診療収入	医 師	391,748	377,098	341,829	△ 35,269	
	看護部門	109,427	109,622	113,943	4,321	

*別表(1) 事業概要推移表 参照 P48

令和3年度は、医師6名の増加、看護師4名の減少があった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.6人減少の4.2人、外来患者数で0.7人減少の9.6人となっている。看護部門では、入院患者数1.4人と増減がなかったが、外来患者数で0.2人増加の3.2人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では35,269円減少の341,829円、看護部門では4,321円増加の113,943円となっている。

イ 職員1人当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・年)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (2年度)
全 職 員	平均基本給(円/月)	351,485	355,848	354,900	330,300
	平均手当(円/月)	286,958	299,210	309,017	263,022
	平均年齢	39.6	41.9	42.1	42.0
	平均経験年数	15.8	14.1	14.1	13.0

*平均基本給・平均手当は病院正職員の数値

*平均年齢・平均経験年数は正職員・会計年度任用職員の数値(令和元年度は正職員のみ)

*類似団体平均値についてはR2年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満一般病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (2年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,898	7,843	7,915	7,284
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	15,869	13,380	12,886	12,031
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.1	58.6	61.4	60.5

* 損益勘定職員は、令和元年度までは正職員・嘱託職員・臨時職員(パートを除く)数
令和2年度からは正職員・会計年度任用職員数(訪問看護分を除く)

* 職員給与費に退職給付費は含まない。(訪問看護分を除く)

* 類似団体平均値についてはR2年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考

令和3年度は、平均給与と労働生産性は類似団体平均値を上回っている。また、労働分配率は類似団体平均値より0.9ポイント高くなっている。

③ 材料費について

入院・外来患者数の減少等に伴い、薬品費が258千円の減、診療材料費が49,861千円の減となり、材料費全体では48,344千円の減少となった。

④ 経費について

消耗品費が42,509千円の減、委託料が23,403千円の増、手数料が13,510千円の増、その他の科目の増減を含め、経費全体では38,878千円の増加となった。

訪問看護では消耗品費が1,107千円の減、手数料が508千円の減、消耗備品費が425千円の減等、経費全体で1,721千円の減少となった。

(2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体平均値 (2年度)
流 動 比 率	112.0	166.7	268.4	165.0
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 2.8	5.1	17.1	32.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.1	89.6	78.3	85.6
不 良 債 務 比 率	△ 11.5	△ 21.4	△ 38.9	△ 28.2

* 類似団体平均値についてはR2年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考
* 別表(7) 経営分析表参照 P56

令和3年度は、短期流動性を示す流動比率は268.4%（前年度比101.7ポイント増）、自己資本構成比率は17.1%と12.0ポイント改善した。流動比率は類似団体平均値を大きく上回っているが、自己資本構成比率は大きく下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は78.3%と、前年度より11.3ポイント改善している。不良債権比率は、△21.4%から△38.9%へ17.5ポイント改善している。

（3）建設改良費について

工事関係では、自動火災報知設備更新工事49,500千円、放射線モニタリングシステム一式14,740千円を、備品関係では、医療情報システム583,000千円、セントラルモニタ26,169千円等を支出している。

3 むすび

本年度の病院事業は、事業収益8,701,608千円（前年度比110.0%）に対し事業費用は7,462,961千円（前年度比98.8%）となっており、当年度純利益は1,238,647千円（前年度比884,544千円増）の黒字となった。

医業収益 6,417,411千円（前年度比100.3%）の内訳は、入院収益が4,458,340千円（前年度比97.9%）と減少。入院収益減の要因として、新型コロナウイルス対応による病床の確保等で、整形外科や循環器内科及び外科、脳神経外科の患者数減などで入院患者数が86,247人（前年度比1,997人減）となったことが大きい。また、外来収益は1,676,533千円（前年度比108.2%）と増加。外来収益増の要因として、コロナ禍の長期化に伴い、受診の敬遠などが減少したことから、外来患者数が129,862人（前年度比4,579人増）と増加している。その他医業外収益については176,814千円（前年度比96.0%）と減少している。

医業費用は6,924,588千円（前年度比99.9%）で、内訳は、給与費4,079,083千円（前年度比105.2%）、材料費1,190,483千円（前年度比96.1%）、経費1,291,365千円（前年度比103.1%）、減価償却費は319,072千円（前年度比58.5%）と大きく減少している。給与費の増加要因としては、職員数増加や新型コロナウイルス感染症防疫手当等の増加によるものである。

結果、医業利益は507,177千円（前年度比25,449千円増）の赤字となった。

医業外収益は、2,031,056千円（前年度比160.0%）で、新型コロナウイルス対策関連等、国（県）からの補助金1,432,438千円（前年度比926,760千円増）が主なものである。

医業外費用としては、支払利息等が減少したが、雑損失は増加し、467,553千円（前年度比109.1%）を計上した。

結果、医業外収支は1,563,503千円（前年度比185.9%）の黒字となった。

橋本市訪問看護ステーションの収支7,833千円（前年度比171.9%）を含め、経常利益は1,064,158千円（前年度比751,249千円増）となった。特別収支は、賠償保険の収益や、長期前受金収益化等により174,489千円を計上している。

以上の結果、当年度純利益は1,238,647千円（前年度比884,544千円増）と大きく増加した。これは、医業外収益である新型コロナウイルス関連の補助金によるところが大きく、医業利益については改善傾向にあるが赤字である。

財政状態について、短期支払能力を示す流動比率は、268.4%（前年度比101.7ポイント増）、長期健全性を示す自己資本構成比率は、17.1%（前年度比12ポイント増）、不良債務比率は△21.4%から△38.9%へ17.5ポイント減となり、いずれの指標も改善傾向にある。

キャッシュ・フローは、業務活動キャッシュ・フローで1,182,377千円（前年度比878,840千円増）と大きく改善し、投資活動、財務活動キャッシュ・フロー含め、全体で1,008,863千円の資金増加となった。

昨年度に続き、各指標の数値に改善がみられるが、医業利益については赤字であることなどから、経営状態は依然として厳しい状況にある。

今後の課題

- ① 新型コロナウイルス感染症の終息については、先行き不透明感があることから、今後も厳しい経営環境が続く。橋本市民病院次期改革プラン策定にあたり、各科ごとの収益構造を見直し、医業収支の改善を図るなど経営戦略を構築されたい。
- ② 橋本市民病院は、地域災害拠点病院として大きな役割を担っており、計画的な設備の更新及び設置を進められたい。
- ③ 訪問看護ステーションについては、市民病院との統合後3年目となり、市民病院との連携により統合効果は発揮されている。今後、計画されている精神科訪問看護の実施については、地域の精神科医療機関と連携し地域医療に貢献されたい。

橋本市病院事業会計

別表

事業概要推移表

別表(1)病院

区 分			令和元年度	令和2年度		令和3年度			
			人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減		
病 院	総人口		人	62,206	61,552	△ 654	60,742	△ 810	
	病床数		床	300	300	0	300	0	
	年間診療日数	入院	日	366	365	△ 1	365	0	
		外来	日	240	243	3	242	△ 1	
	年間患者数	入院	人	89,686	88,244	△ 1,442	86,247	△ 1,997	
		外来	人	139,991	125,283	△ 14,708	129,862	4,579	
	年延べ患者数		人	229,677	213,527	△ 16,150	216,109	2,582	
	1日平均患者数	入院	人	245.0	241.8	△ 3.2	236.3	△ 5.5	
		外来	人	583.3	515.6	△ 67.7	536.6	21.0	
	病床利用率		%	81.7	80.6	△ 1.1	78.8	△ 1.8	
	患者1人1日 あたり 診療収入	入院	円	51,130	51,612	482	51,693	81	
		外来	円	12,101	12,369	268	12,910	541	
	職員1人1日あたり 患者数	医師	入院	人	4.9	4.8	△ 0.1	4.2	△ 0.6
			外来	人	11.7	10.3	△ 1.4	9.6	△ 0.7
		看護 部門	入院	人	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0
外来			人	3.3	3.0	△ 0.3	3.2	0.2	
職員1人1日あたり 診療収入	医師	円	391,748	377,098	△ 14,650	341,829	△ 35,269		
	看護部門	円	109,427	109,622	195	113,943	4,321		
病床100床あたり職員数		人	109.0	106.7	△ 2.3	109.3	2.6		
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	1月平均利用者数	訪問看護	人	66.0	76.5	10.5	92.8	16.3	
		居宅介護支援	人	31.0	35.6	4.6	33.1	△ 2.5	
	利用者1人1月あたり 平均保険料	訪問看護	円	75,723	67,170	△ 8,553	58,590	△ 8,580	
		居宅介護支援	円	11,702	11,506	△ 196	11,889	383	
	1月あたり平均訪問回数		回	482.8	575.6	92.8	633.8	58.2	
1回訪問あたり平均保険料		円	9,104	8,926	△ 178	8,574	△ 352		
総正職員数		人	327	320	△ 7	328	8		
医師		人	50	50	0	56	6		
看護師		人	179	172	△ 7	168	△ 4		
医療技術員		人	77	76	△ 1	82	6		
事務員		人	21	22	1	22	0		
損益勘定職員数	病院	人	416	478	62	498	20		
	訪問看護	人	0	11	11	12	1		

比較資本的収支計算書(税込)

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	396,757,486	96.9	491,906,600	124.0	1,038,442,900	211.1	546,536,300
他会計負担金	293,134,000	105.5	300,711,000	102.6	306,621,000	102.0	5,910,000
企業債	99,500,000	79.3	136,000,000	136.7	687,500,000	505.5	551,500,000
投資	3,225,015	143.3	2,267,974	70.3	3,820,000	168.4	1,552,026
固定資産売却代金	898,471	104.0	0	0.0	0	-	0
補助金	0	-	52,927,626	1.0	40,501,900	76.5	△ 12,425,726
資本的支出	717,857,933	100.9	831,675,871	115.9	1,339,973,950	161.1	508,298,079
建設改良費	106,025,705	75.5	198,700,336	187.4	737,527,911	371.2	538,827,575
投資	8,318,015	67.1	11,508,900	138.4	5,650,000	49.1	△ 5,858,900
企業債償還金	603,514,213	108.1	621,466,635	103.0	596,796,039	96.0	△ 24,670,596
差引収支	△ 321,100,447	106.4	△ 339,769,271	105.8	△ 301,531,050	88.7	38,238,221

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額301,531,050円は、過年度分損益勘定留保資金301,531,050円で補てんした。

利益増減分析表

別表(3)病院

(単位：人・円)

区分	令和2年度決算			令和3年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	88,244	51,612	4,554,455,224	86,247	51,693	4,458,340,142	△ 103,230,318	7,115,236	△ 96,115,082
外来	125,283	12,369	1,549,597,317	129,862	12,910	1,676,532,768	59,115,396	67,820,055	126,935,451
計	213,527	63,981	6,104,052,541	216,109	64,603	6,134,872,910	△ 44,114,922	74,935,291	30,820,369

区分	令和元年度決算			令和2年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	89,686	51,130	4,585,607,819	88,244	51,612	4,554,455,224	△ 74,424,600	43,272,005	△ 31,152,595
外来	139,991	12,101	1,694,016,560	125,283	12,369	1,549,597,317	△ 181,919,952	37,500,709	△ 144,419,243
計	229,677	63,230	6,279,624,379	213,527	63,981	6,104,052,541	△ 256,344,552	80,772,714	△ 175,571,838

区分	平成30年度決算			令和元年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b(=c/a)	c	d	e(=f/d)	f	$g=(d-a) \times e$	$h=(e-b) \times a$	$i=(g+h)=(f-c)$
入院	94,849	51,522	4,886,803,041	89,686	51,130	4,585,607,819	△ 263,982,039	△ 37,213,183	△ 301,195,222
外来	142,856	12,481	1,782,959,988	139,991	12,101	1,694,016,560	△ 34,669,068	△ 54,274,360	△ 88,943,428
計	237,705	64,003	6,669,763,029	229,677	63,230	6,279,624,379	△ 298,651,107	△ 91,487,543	△ 390,138,650

性質別費用比較表

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
給与費	4,041,263,802	52.7	3,878,199,558	51.3	4,079,082,852	54.7	105.2	200,883,294
うち退職給付費以外	3,701,602,558	48.3	3,748,786,711	49.6	3,941,852,957	52.8	105.2	193,066,246
材料費	1,376,566,866	18.0	1,238,826,820	16.4	1,190,482,880	16.0	96.1	△ 48,343,940
薬品費	636,463,123	8.3	544,212,595	7.2	543,954,831	7.3	100.0	△ 257,764
診療材料費	722,397,500	9.4	677,000,785	9.0	627,139,499	8.4	92.6	△ 49,861,286
医療用消耗備品費	17,706,243	0.2	17,613,440	0.2	19,388,550	0.3	110.1	1,775,110
経費	1,238,849,543	16.2	1,252,487,142	16.6	1,291,365,172	17.3	103.1	38,878,030
減価償却費	564,904,474	7.4	545,591,982	7.2	319,072,461	4.3	58.5	△ 226,519,521
資産減耗費	4,457,150	0.1	4,609,204	0.1	36,233,479	0.5	786.1	31,624,275
研究研修費	12,468,682	0.2	8,769,961	0.1	8,350,917	0.1	95.2	△ 419,044
支払利息等	142,557,418	1.9	133,212,744	1.8	124,378,156	1.7	93.4	△ 8,834,588
うち企業債利息	140,843,887	1.8	132,155,761	1.7	123,400,871	1.7	93.4	△ 8,754,890
雑損失	237,351,848	3.1	261,194,333	3.5	309,232,309	4.1	118.4	48,037,976
研修指導費	878,789	0.0	872,728	0.0	763,637	0.0	87.5	△ 109,091
長期前払消費税償却	33,179,033	0.4	33,179,033	0.4	33,179,033	0.4	100.0	0
諸会費	449,250	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
給与費(訪問看護)	-	-	57,898,134	0.8	60,703,372	0.8	104.8	2,805,238
うち退職給付費以外	-	-	57,712,471	0.8	60,357,421	0.8	104.6	2,644,950
材料費(訪問看護)	-	-	174,053	0.0	219,941	0.0	126.4	45,888
診療材料費	-	-	138,053	0.0	193,800	0.0	140.4	55,747
医療用消耗備品費	-	-	36,000	0.0	26,141	0.0	72.6	△ 9,859
経費(訪問看護)	-	-	6,386,556	0.1	4,665,195	0.1	73.0	△ 1,721,361
減価償却費(訪問看護)	-	-	535,265	0.0	776,632	0.0	145.1	241,367
雑損失(訪問看護)	-	-	687,685	0.0	633,089	0.0	92.1	△ 54,596
特別損失	9,310,065	0.1	131,101,736	1.7	3,822,161	0.1	2.9	△ 127,279,575
合 計	7,662,236,920	100.0	7,553,726,934	100.0	7,462,961,286	100.0	98.8	△ 90,765,648

※構成比：当該費用合計対比

比較損益計算書

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
医業収益 ①	6,601,593,988	100.0	6,395,859,011	100.0	6,417,410,659	100.0	100.3	21,551,648
入院収益	4,585,607,819	69.5	4,554,455,224	71.2	4,458,340,142	69.5	97.9	△ 96,115,082
外来収益	1,694,016,560	25.7	1,549,597,317	24.2	1,676,532,768	26.1	108.2	126,935,451
その他医業外収益	220,471,015	3.3	184,222,518	2.9	176,814,085	2.8	96.0	△ 7,408,433
他会計負担金	83,889,000	1.3	91,478,000	1.4	89,325,000	1.4	97.6	△ 2,153,000
他会計補助金	10,036,594	0.2	9,768,952	0.2	9,867,664	0.2	101.0	98,712
国(県)補助金	7,573,000	0.1	6,337,000	0.1	6,531,000	0.1	103.1	194,000
医業費用 ②	7,238,510,517	109.6	6,928,484,667	108.3	6,924,587,761	107.9	99.9	△ 3,896,906
給与費	4,041,263,802	61.2	3,878,199,558	60.6	4,079,082,852	63.6	105.2	200,883,294
材料費	1,376,566,866	20.9	1,238,826,820	19.4	1,190,482,880	18.6	96.1	△ 48,343,940
経費	1,238,849,543	18.8	1,252,487,142	19.6	1,291,365,172	20.1	103.1	38,878,030
減価償却費	564,904,474	8.6	545,591,982	8.5	319,072,461	5.0	58.5	△ 226,519,521
資産減耗費	4,457,150	0.1	4,609,204	0.1	36,233,479	0.6	786.1	31,624,275
研究研修費	12,468,682	0.2	8,769,961	0.1	8,350,917	0.1	95.2	△ 419,044
医業利益 ①-②	△ 636,916,529	△ 9.6	△ 532,625,656	△ 8.3	△ 507,177,102	△ 7.9	95.2	25,448,554
医業外収益 ③	751,275,817	11.4	1,269,437,716	19.8	2,031,055,764	31.6	160.0	761,618,048
受取利息	10,954	0.0	11,485	0.0	13,122	0.0	114.3	1,637
国(県)補助金	7,883,000	0.1	505,677,374	7.9	1,432,437,600	22.3	283.3	926,760,226
その他医業外収益	68,142,961	1.0	64,060,031	1.0	93,800,233	1.5	146.4	29,740,202
他会計負担金	172,057,000	2.6	172,787,000	2.7	159,505,000	2.5	92.3	△ 13,282,000
他会計補助金	142,309,000	2.2	185,524,800	2.9	155,590,000	2.4	83.9	△ 29,934,800
長期前受金戻入	282,517,902	4.3	260,250,026	4.1	125,425,809	2.0	48.2	△ 134,824,217
資本費繰入収益	78,355,000	1.2	81,127,000	1.3	64,284,000	1.0	79.2	△ 16,843,000
医業外費用 ④	414,416,338	6.3	428,458,838	6.7	467,553,135	7.3	109.1	39,094,297
支払利息等	142,557,418	2.2	133,212,744	2.1	124,378,156	1.9	93.4	△ 8,834,588
雑損失	237,351,848	3.6	261,194,333	4.1	309,232,309	4.8	118.4	48,037,976
諸会費	449,250	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
研修指導費	878,789	0.0	872,728	0.0	763,637	0.0	87.5	△ 109,091
長期前払消費税償却	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	100.0	0
医業外収支 ③-④	336,859,479	5.1	840,978,878	13.1	1,563,502,629	24.4	185.9	722,523,751

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
訪問看護収益 ⑤	-	-	70,237,418	1.1	74,830,892	1.2	106.5	4,593,474
医療保険サービス収入	-	-	34,439,720	0.5	36,414,821	0.6	105.7	1,975,101
介護保険サービス収入	-	-	27,222,412	0.4	28,796,202	0.4	105.8	1,573,790
受 取 利 息	-	-	567	0.0	710	0.0	125.2	143
雑 収 益	-	-	8,574,719	0.1	9,415,959	0.1	109.8	841,240
長期前受金戻入	-	-	0	0.0	143,200	0.0	-	143,200
国(県)補助金	-	-	0	0.0	60,000	0.0	-	60,000
訪問看護費用 ⑥	-	-	65,681,693	1.0	66,998,229	1.0	102.0	1,316,536
給 与 費	-	-	57,898,134	0.9	60,703,372	0.9	104.8	2,805,238
材 料 費	-	-	174,053	0.0	219,941	0.0	126.4	45,888
経 費	-	-	6,386,556	0.1	4,665,195	0.1	73.0	△ 1,721,361
減価償却費	-	-	535,265	0.0	776,632	0.0	145.1	241,367
研究研修費	-	-	0	0.0	0	0.0	-	0
雑 損 失	-	-	687,685	0.0	633,089	0.0	92.1	△ 54,596
訪問看護収支 ⑤-⑥	-	-	4,555,725	0.1	7,832,663	0.1	171.9	3,276,938
経常収益 A=①+③+⑤	7,352,869,805	111.4	7,735,534,145	120.9	8,523,297,315	132.8	110.2	787,763,170
経常費用 B=②+④+⑥	7,652,926,855	115.9	7,422,625,198	116.1	7,459,139,125	116.2	100.5	36,513,927
経常利益 A-B	△ 300,057,050	△ 4.5	312,908,947	4.9	1,064,158,190	16.6	340.1	751,249,243
特別利益 (a)	41,650,055	0.6	172,296,245	2.7	178,310,979	2.8	103.5	6,014,734
特別損失 (b)	9,310,065	0.1	131,101,736	2.0	3,822,161	0.1	2.9	△ 127,279,575
特別収支 (a)-(b)	32,339,990	0.5	41,194,509	0.6	174,488,818	2.7	423.6	133,294,309
総収益(事業収益) A+(a)	7,394,519,860	112.0	7,907,830,390	123.6	8,701,608,294	135.6	110.0	793,777,904
総費用(事業費用) B+(b)	7,662,236,920	116.1	7,553,726,934	118.1	7,462,961,286	116.3	98.8	△ 90,765,648
当年度純利益	△ 267,717,060	△ 4.1	354,103,456	5.5	1,238,647,008	19.3	349.8	884,543,552

※構成比：医業収益対比

比較貸借対照表

別表(6)病院

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	7,039,398,529	84.6	6,639,040,901	77.5	6,927,915,749	69.3	104.4	288,874,848
	有形固定資産	6,850,834,034	82.3	6,477,792,919	75.7	6,802,546,800	68.1	105.0	324,753,881
	土地	699,033,176	8.4	699,033,176	8.2	699,033,176	7.0	100.0	0
	建物	4,995,156,091	60.0	4,814,154,283	56.2	4,633,152,475	46.4	96.2	△ 181,001,808
	建物付属設備	474,475,275	5.7	321,014,229	3.7	368,252,848	3.7	114.7	47,238,619
	構築物	14,033,060	0.2	13,934,060	0.2	13,835,060	0.1	99.3	△ 99,000
	器械及び備品	647,974,266	7.8	612,219,296	7.2	1,073,980,698	10.7	175.4	461,761,402
	車両	2,019,943	0.0	3,370,835	0.0	4,300,685	0.0	127.6	929,850
	リース資産	14,516,282	0.2	10,441,099	0.1	6,365,917	0.1	61.0	△ 4,075,182
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	100.0	0
	投資	188,564,495	2.3	161,247,982	1.9	125,368,949	1.3	77.7	△ 35,879,033
	敷金	4,537,500	0.1	3,720,500	0.0	3,720,500	0.0	100.0	0
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	100.0	0
	長期前払消費税	145,965,815	1.8	112,786,782	1.3	79,607,749	0.8	70.6	△ 33,179,033
	看護師奨学金	32,090,120	0.4	37,210,800	0.4	34,510,800	0.3	92.7	△ 2,700,000
	専門認定看護師修学資金	3,764,060	0.0	1,944,000	0.0	1,944,000	0.0	100.0	0
	預託金	0	0.0	3,378,900	0.0	3,378,900	0.0	100.0	0
	流動資産	1,281,764,797	15.4	1,923,237,263	22.5	3,065,601,598	30.7	159.4	1,142,364,335
	現金及び預金	312,652,756	3.8	639,765,525	7.5	1,648,628,845	16.5	257.7	1,008,863,320
	小口現金	0	0.0	2,750,000	0.0	2,750,000	0.0	100.0	0
未収金	950,120,426	11.4	1,263,856,823	14.8	1,384,790,702	13.9	109.6	120,933,879	
貸倒引当金	△ 1,743,922	△ 0.0	△ 1,448,551	△ 0.0	△ 1,308,825	△ 0.0	90.4	139,726	
貯蔵品	20,707,537	0.2	18,273,466	0.2	30,740,876	0.3	168.2	12,467,410	
前払金	28,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 40,000	
未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
資産合計		8,321,163,326	100.0	8,562,278,164	100.0	9,993,517,347	100.0	116.7	1,431,239,183

		貸 方							
科 目		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	7,408,227,746	89.0	6,972,504,628	81.4	7,143,569,471	71.5	102.5	171,064,843
	国(県)貸付金	9,909,324	0.1	4,967,018	0.1	0	0.0	0.0	△ 4,967,018
	企業債	6,907,135,138	83.0	6,451,281,405	75.3	6,568,239,708	65.7	101.8	116,958,303
	リース債務	6,491,204	0.1	2,499,542	0.0	501,149	0.0	20.0	△ 1,998,393
	引当金	484,692,080	5.8	513,756,663	6.0	574,828,614	5.8	111.9	61,071,951
	流動負債	1,144,133,337	13.7	1,153,844,783	13.5	1,142,137,338	11.4	99.0	△ 11,707,445
	国(県)貸付金	4,917,718	0.1	4,942,306	0.1	4,967,018	0.0	100.5	24,712
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	企業債	616,548,917	7.4	591,853,733	6.9	570,541,697	5.7	96.4	△ 21,312,036
	リース債務	4,359,288	0.1	3,991,662	0.0	1,998,393	0.0	50.1	△ 1,993,269
	引当金	177,701,812	2.1	175,250,797	2.0	179,377,371	1.8	102.4	4,126,574
	未払金	240,615,936	2.9	233,907,439	2.7	273,795,493	2.7	117.1	39,888,054
	未払費用	63,332,323	0.8	111,210,862	1.3	76,057,953	0.8	68.4	△ 35,152,909
	その他流動負債	36,657,343	0.4	32,687,984	0.4	35,399,413	0.4	108.3	2,711,429
	繰延収益	58,029,069	0.7	96,002,911	1.1	129,237,688	1.3	134.6	33,234,777
長期前受金	913,976,181	11.0	1,266,763,453	14.8	1,579,486,353	15.8	124.7	312,722,900	
長期前受金収益化累計額	△ 855,947,112	△ 10.3	△ 1,170,760,542	△ 13.7	△ 1,450,248,665	△ 14.5	123.9	△ 279,488,123	
負債額合計	8,610,390,152	103.5	8,222,352,322	96.0	8,414,944,497	84.2	102.3	192,592,175	
資本の部	資本金	2,802,467,550	33.7	3,077,516,762	35.9	3,077,516,762	30.8	100.0	0
	剰余金	△ 3,091,694,376	△ 37.2	△ 2,737,590,920	△ 32.0	△ 1,498,943,912	△ 15.0	54.8	1,238,647,008
	資本剰余金	637,033,176	7.7	637,033,176	7.4	637,033,176	6.4	100.0	0
	受贈財産評価額	637,033,176	7.7	637,033,176	7.4	637,033,176	6.4	100.0	0
	欠損金	△ 3,728,727,552	△ 44.8	△ 3,374,624,096	△ 39.4	△ 2,135,977,088	△ 21.4	63.3	1,238,647,008
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	0
当年度未処理欠損金	△ 3,729,227,552	△ 44.8	△ 3,375,124,096	△ 39.4	△ 2,136,477,088	△ 21.4	63.3	1,238,647,008	
資本合計	△ 289,226,826	△ 3.5	339,925,842	4.0	1,578,572,850	15.8	464.4	1,238,647,008	
負債・資本合計	8,321,163,326	100.0	8,562,278,164	100.0	9,993,517,347	100.0	116.7	1,431,239,183	

経営分析表

別表(7)病院

(単位：円・%・回)

分析項目		算式	令和3年度(計算式)	令和3年度	令和2年度	対前年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,927,915,749}{9,993,517,347} \times 100$	69.32	77.54	△ 8.21
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,065,601,598}{9,993,517,347} \times 100$	30.68	22.46	8.21
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,143,569,471}{9,993,517,347} \times 100$	71.48	81.43	△ 9.95
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,142,137,338}{9,993,517,347} \times 100$	11.43	13.48	△ 2.05
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,707,810,538}{9,993,517,347} \times 100$	17.09	5.09	12.00
	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{3,065,601,598}{6,927,915,749} \times 100$	44.25	28.97	15.28
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,065,601,598}{1,142,137,338} \times 100$	268.41	166.68	101.73
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,651,378,845}{1,142,137,338} \times 100$	144.59	55.68	88.90
	9 企業債償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{596,796,039}{319,849,093} \times 100$	186.59	113.80	72.79
	10 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{6,927,915,749}{8,851,380,009} \times 100$	78.27	89.61	△ 11.35
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良等の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,498,972,975}{6,417,410,659} \times 100$	△ 38.94	△ 21.36	△ 17.58
回転率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,417,410,659}{3,077,516,762}$	2.09	2.18	△ 0.09
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,417,410,659}{6,783,478,325}$	0.95	0.94	△ 0.01
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,417,410,659}{2,494,419,431}$	2.57	3.99	△ 1.42
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{601,935,165}{24,507,171}$	24.56	30.70	△ 6.14
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,417,410,659}{1,324,323,763}$	4.85	5.78	△ 0.93
	17 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{319,849,093}{6,423,362,717} \times 100$	4.98	8.63	△ 3.66
損益に関する各種比率	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,701,608,294}{7,462,961,286} \times 100$	116.60	104.69	11.91
	19 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,523,297,315}{7,459,139,125} \times 100$	114.27	104.22	10.05
	20 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,417,410,659}{6,924,587,761} \times 100$	92.68	92.31	0.36
	21 人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}(\text{※})}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{4,079,082,852}{6,417,410,659} \times 100$	63.56	60.64	2.93
	22 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{4,139,786,224}{8,701,608,294} \times 100$	47.57	49.77	△ 2.20
	23 減価償却費対医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}(\text{※})}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{319,072,461}{6,417,410,659} \times 100$	4.97	8.53	△ 3.56
	24 支払利息対医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{124,378,156}{6,417,410,659} \times 100$	1.94	2.08	△ 0.14
	25 材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}(\text{※})}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,190,482,880}{6,417,410,659} \times 100$	18.55	19.37	△ 0.82
経営資本を評定する比率	26 経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 507,177,102}{9,868,148,398} \times 100$	△ 5.14	△ 6.34	1.20
	27 経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{6,417,410,659}{9,868,148,398}$	0.65	0.76	△ 0.11
	28 医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 507,177,102}{6,417,410,659} \times 100$	△ 7.90	△ 8.33	0.43

(※) 訪問看護分を除く

説 明	
1 固定資産構成比率	$\left. \begin{array}{l} \text{固定資産構成比率} + \text{流動資産構成比率} = 100 \text{ となる。} \\ \text{固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。} \\ \text{流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。} \end{array} \right\}$
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	$\left. \begin{array}{l} \text{固定負債構成比率} + \text{流動負債構成比率} + \text{自己資本構成比率} = 100 \text{ となる。} \\ \text{自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。} \end{array} \right\}$
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。	
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。	
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。	
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。	
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益+訪問看護収益）と費用（医業費用+医業外費用+訪問看護費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
26 経営資本（総資産－投資）と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	